

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

第 22 回通常総会「議案書」【第 2 分冊】

議題 第 1 号議案「2021 年度事業報告と決算承認」の件のうち
事業計画別の具体的な取り組み
及び参考資料：事務局員活動年報

日時 2022 年 5 月 21 日（土）10：30～12：15

会場 生活協同組合コープあいち生協生活文化会館 4 階会議室

（愛知県名古屋市千種区稲舟通 1-39）

目次

三河地域懇談会.....	3
岐阜地域懇談会.....	4
三重地域懇談会.....	5
尾張地域懇談会.....	6
研究フォーラム食と農、環境、職員の仕事を考える.....	7
研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同.....	8
東海交流フォーラム.....	9
行政と住民の取り組み.....	10
生協の（未来の）あり方研究会.....	11
公開セミナー.....	12
協同組合間協同.....	13
全国の協同組合等研究組織との連携.....	15
調査・研究テーマ活動と研究員活動.....	16
共催の取り組み.....	19
会員が参加する自主研究会.....	20
3つの学びの場.....	22
大学での協同組合等に関する授業の開講.....	26
名古屋市立大学.....	26
金城学院大学.....	27
名城大学.....	27
三重大学、その他.....	28
協同組合による、大学での学びと進路選択支援.....	29
市民が協働を学ぶ講座.....	30
研究奨励助成.....	31
増刊「地域と協同」の発行と研究成果報告・研究詩.....	32
地域と協同の研究センターNEWS.....	33
「地域と協同の研究センター」としての発信力の強化と組織づくり.....	34
法人化20周年・設立25周年記念事業：ICA大会参加.....	36
新型コロナウイルス問題への関わり.....	37
新規：調査分析依頼.....	38
参考資料：地域と協同の研究センター事務局員活動年報.....	39

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

三河地域懇談会

1. 2021 年度の目標

今までの活動の積み重ねを大切に、①地域を知る、②食と健康を軸に協同の取り組みについて学ぶ、③粋な老い支度について学び、交流する、④南海トラフ地震等の災害に備えるために学び、交流する活動に取り組みます。コロナウイルス感染拡大予防のため、上半期はオンラインを活用した取り組みとします。地域のことを学び合う講座について引き続き検討をします。コロナウイルス感染拡大予防に配慮しつつ、三河を楽しく歩き、学び、語り合い、協同・会員の輪を広げます。

2. 2021 年度のまとめ

世話人会を 12 回開催し、災害に備えるための学び（世話人を講師に学習、名古屋大学減災館の動画視聴、ぼうさいカフェ等）を重ねました。「三河危険発見隊」と称してハザードマップの学習もしました。食と健康、粋な老い支度、協同組合についての話し合いを継続しました。

「豊橋生協会館へ寄らまいかん」（オンラインミニ企画第 3 弾）として、7 月 1 日「全身の健康は歯の健康から」学習会を開催しました（会場参加は 15 名、オンライン参加 4 名）。サンスターの歯科衛生士による「人生 100 年時代～お口の健康は身体の健康に繋がる～」のお話はいへん好評で、災害時のために準備することがらについてもお話いただきました。大阪の講師とはオンラインで結びましたが、スムーズな運営ができました。1 月 7 日（金）には「豊橋生協会館へ寄らまいかん」（オンラインミニ企画第 4 弾）を会場参加 13 名、オンライン参加 3 名で開催しました。テーマは「命を守る～枕元セットと防災用品」で、防災用品のメーカー丸藤さんに様々な防災用品を見せていただきお話をうかがいました。世話人を講師に「バスタオルでつくる防災頭巾」（災害時に役立つもの）を制作する予定が概要紹介となりましたが、東海交流フォーラムで防災頭巾を話題にすることができました。

研究センターの公開セミナーや、生協総研の公開研究会・全国研究集会にも世話人会として参加（豊橋生協会館にてオンライン会場を設定）しました。オンラインで参加できることのメリットをあらためて感じることができました。公開セミナーでは長野県での取り組みに学ぶことができ、愛知県内、三河地域での行政や社協等との連携について考える機会となりました。生協総研の公開研究会では日本の生協運動の歴史を学び、あらためて生協の原点を考え合うことができました。「ポストコロナ時代における生協の役割を考える」全国研究集会では、格調高い基調講演（神野直彦先生、石田光規先生）をお聞きしコロナ時代における生協の役割について考えることができ、全国生協組合員意識調査の報告は、コープあいちの組合員活動や利用についても考え合うために参考になるなどの振り返りを世話人会で行いました。三重地域懇談会主催のフォーラム「知って、学んで、考えるあなたの身近な多文化共生」にも、世話人会として参加し大いに学びました。各地域懇談会との交流ができるといいとの声も出されました。発足時から応援している“やなマルシェ”の見学も行いました。豊橋生協会館をオンライン会場として開催された難民食料支援の取り組みにも、世話人会として参加しました。

3. 2022 年度の目標と計画

今までの活動の積み重ねを大切に、①くらしと平和について、②地域と地域の食文化（次世代へ伝え継ぎたい三河の伝統食）、③食と健康を軸にした協同の取り組み、④環境問題 ⑤粋な老い支度、⑥南海トラフ地震等の災害への備え ⑦難民食料支援・多文化共生をテーマに、市民が学び交流する活動に取り組み、地域の団体と協同して「豊橋生協会館へ寄らまいかん」を開催します。三河を楽しく歩き、語り合い、協同・会員の輪を広げます。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

岐阜地域懇談会

1. 2021年度の目標

中野方地域の人たちがそれぞれにどんな思いをもって、地域の活性化に努めているのか、それぞれの想いを形にするために、リーダーシップやマネジメントがどんな形で作り上げられているのかを知りたい。今地域でおこっていること（過疎・農業問題など）をあきらめないうで、自分のこととしてどうにかしようとするこの力を、生み出すもとなるものは何かを考えあいたい。そのためには、中野方のいろいろな方との交流を深めていきます。

今年度コロナのために訪問できなかった「ひなたぼっこ」との関係を続けます。ひなたぼっこ総会、職員集会に学びます。また、NPO 法人ポポロ 中川さんの活動、市場や制服のリサイクルの取り組みに協力をします。

コープぎふとの関係づくり、情報発信の工夫に努めます。

2. 2021年度のまとめ

「棚田を守る」ことが、ただ単に棚田を守るという一面ではなく、これからも中野方で住み続けられる地域をつくる活動の一環だという気づきから、棚田保存の他の中野方の地域の活動について学びたいという声があがりました。山林・原野を元気にする「笠周地域木の駅実行委員会」、高齢者の生活支援の充実を図り、自宅で暮らすサポートを行い、子育て支援の充実を図る「NPO 法人まめに暮らそまい会」などの活動について、お話を聞くこと、中野方の地域を総合的に理解することを目標にしました。その成果を、それぞれの地域での活動のヒントにしたいという声もあがりました。

7月1日、中野方地域協議会事務局の遠山吏加さんより「中野方のまちづくりについて」報告を頂き、「笠周地域木の駅実行委員会の活動」について、実行委員長鈴木今衛さんからお話を伺いました。鈴木さんからの「孫のために、この地域を残すための活動が楽しく営まれている」報告が、心に残りました。事務局遠山さんのお話、人口1491人高齢化率42.32%の町で取り組まれている住民の支え合いの活動報告について、「なぜこのような活動ができるのか？」という点に話題が集中しました。2021年4月に団体間の連携を図るため、「中野方まちづくり連絡会」ができたとのことで、その会長を務められている柘植昭男さんから、自主活動の活発なわけ、連絡会設立に至った経過について、11月29日、お話をうかがいました。小さな町の、町民全体で取り組むまちづくりの様子をぜひお知らせしたいということになり、2月の東海交流フォーラムで柘植会長に報告していただきました。報告の感想に、「中野方の取り組みは凄く先進的に感じました。トータル的な地域自治計画、多様な団体との連携、これぞ社会的連帯経済だと思いました」との一文がありました。まだまだ中野方地域協議会から、学ぶことがいっぱいありそうです。また、学んだことの成果を、どのように世話人のメンバーが活かされるのが、大切だと感じました。

3. 2022年度の目標と計画

中野方まちづくりについて、訪問を重ねて、学びます。また世話人会の活動の中で、自分が地域で何ができたのかを、また、何をしようとしているのかということについても、話す機会を作ります。そして、その活動に生協が関わられることを、探ります。

山県市の最北端の過疎化が進む地域、北山に、地元出身の山口さんがUターンし地域づくりを始めて10年が経とうとしています。その後の活動について交流を続けます。「ひなたぼっこ」斎藤さん「NPO 法人ポポロ」中川さんとの関係を続けます。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

三重地域懇談会

1. 2021年の目標

多文化共生を「一人ひとりを大切にできる地域・社会づくり」という視点で捉え直し、研究センター会員、コープみえ、みえ医療福祉生協、関係組織等とつながりをつくり考えある「プチフォーラム」の開催を検討します。

2. 2021年度のまとめ

プチフォーラム「知って、学んで、考える～あなたの身近な多文化共生」を10月16日（土）、オンラインと会場（三重県男女共同参画セミナー）で開催しました。NEWS207号2021・11月報告

東海地域は外国籍住民の多い地域（三重県内は約55,000人）でもあり、多文化共生の現状、コロナ禍で顕在化した社会問題をもとに、地域社会における共生と協同について「知って、学んで、考える」場として開催しました。

参加は、地域と協同の研究センター会員、協同組合役職員・組合員、地域住民など、63名（オンライン37名、会場26名※主催者含む）が参加しました。

地域で活躍されている団体等にお声掛けをすすめ、パネリスト、コメンテーターとして、併せて7名に参加、協力いただきました。

<パネリスト>

和田 京子さん NPO法人伊賀の伝丸（つたまる）代表理事
青木 幸枝さん 多文化共生ネットワーク エスペランサ 代表
山田 ロサリオさん 日本ボリビア人協会 理事長

<パネルディスカッション：コメンテーター>

小川副課長 三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課多文化共生班班長
上原専門員 公益財団法人三重県国際交流財団

*倉田代表 ゲストハウスイロンゴ

*辻本指導主事 松阪市教育委員会学校支援課「いっぽ教室」

東海交流フォーラム（2022年2月12日）では同じテーマで岐阜県、愛知県の会員とも考え合えるよう、倉田代表とベルメホ氏に報告いただき、多文化共生のテーマを通して人権尊重の大切さを討論しました。

何かを変えるにはまず自分が変わることが大事だという気づきが東海3県で共有できたと思います。

3. 2022年度の目標と計画

多文化共生：人権尊重：一人一人が大切にされる社会づくりに一歩を踏み出せる市民が広がるように、学び合い知り合い、考え合う場を生活協同組合コープみえとともに作ってゆきます。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

尾張地域懇談会

1. 2021年の目標

労働者協同組合法と協同組織の実践、NPO 法人エムトゥエムや瀬戸市菱野団地・原山台自治会の実践を学び、「都市部における協同」をともに考え合える尾張地域懇談会組織を模索します。

その為に、研究センター会員や実践者・研究者のみなさんに世話人会への参加を呼び掛けます。

2. 2021年度のまとめ

世話人会への参加者が少なくなるなか10月、11月、12月尾張地域に住む・働く会員でもう一度この地域について議論し、人と人がつながるエリアとしての（班のつながり、生産者と消費者、生活の場、自治会なども含む）地域とは何かを尾張地域の具体例を通して掘り直すことが話し合いました。

10-11月は参加者（会場4名、オンライン6名）の近況を報告しあい、「班の歴史と現状、新たな復活」「医療生協と消費生協」「組合員と地区生協の経験」「ファーマーズマーケット」「団地の自治組織や地域協議会」「災害時ボランティアセンター」「助け合い（ちゃっと）」「コープあいちに関わる事例」「子堂、学習支援」など、多様な母体が語られました。

11月から世話人会で検討し、年明け1月から尾張地域に住む会員、活動する会員約170名を対象にアンケートを実施し、56の回答が集まりました。

第18回東海交流フォーラムでは、「新型コロナをへて、地域と人のつながりに何が求められるかー尾張地域懇談会・会員アンケートの中間報告」を報告しました。会員の近藤充代さん（名古屋市熱田区）から「実施に至る経過とアンケートの集計結果」を、会員（市民）主体の地域活動を進めるために、会員・藤井恵里さん（名古屋市緑区）から「アンケートから見える今後の活動の方向性ーワーカーズ・コレクティブという社会参加の実践から」を、それぞれ報告し、岐阜県、三重県、三河地域の会員と考え合いました。

東海交流フォーラムアンケートでは、生協の組合員活動が地域での協同実践につながっていること、都市部でつながりを強めていくためまずは互いを知り合う情報交換が大事、実践を学び合い自分ごとに変換する提言が印象的だった、など寄せられました。

アンケート設問（概要） -----

①加入している団体や組織、②それに加入するにあたり大切にしていること、③加入している団体や組織とコロナ禍、④新型コロナウイルス感染症前後のくらしの変化、⑤コロナ禍とオンラインのくらし、⑥尾張地域で研究センター会員がかかわる活動（53）についてかかわっている活動、⑦⑤の活動についてかかわっている理由や紹介できる情報、⑧前二項の事例を前提に、参加したい・取り組みたい企画と参加可能な曜日・時間帯、⑨研究センターの尾張地域会員活動に関する意見・提案

3. 2022年度の目標と計画

アンケートをもとに、①会員の活動から学ぶフィールドワーク（オンライン併用）を実施、②地域懇談会の役割を深めていくことに取り組みます。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

研究フォーラム食と農、環境、職員の仕事を考える

1. 2021年の目標

新型コロナウイルス問題から、岐阜県・愛知県・三重県から集まって開催する世話人会を持ち切れず、2020年度は活動が停滞しました。

第5期中期計画の中で、「第二の柱：調査・研究テーマ活動」との連携を図りながら再編します。

2. 2021年度のまとめ

「食と農」「環境」「職員の仕事」というテーマで、研究センター会員で考え合う場を検討する世話人会は2021年度、開催が出来ませんでした。常任理事会では各領域で考え合う年間テーマの設定も重要であるとの協議をすすめています。設定までには至っていません。

「食と農」の領域は、「研究テーマ・研究員活動」で報告している研究がすすめられました。

「環境」領域は、「国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が8月9日に公表した最新報告書（第6次評価報告書）概要を研究センターNEWS205号（2021年9月発行）で報告しました。

「職員の仕事」は2020年12月に設立した「労働者協同組合法」、また「ディーセントワーク」や「協同組合の仕事（協同労働）」に関連する領域であり、第33回ICA大会のテーマ「協同組合のアイデンティティを深める」でもとりあげられた領域です。

「第二の柱：調査・研究テーマ活動」と関連付けながら、休止後の第一歩を踏み出す方向とすすめ方を具体化することが課題です。

3. 2022年度の目標

「食と農」「環境」「職員の仕事」はそれぞれ重要なテーマです。「第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信」とも関連を整理、2022年度で再開を目指します。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同

1. 2021 年度の目標

発行した「ブックレット」の普及を当面は各世話人活動を中心にすすめます。同時に、ブックレット（「ささえあいの家」のひとびと）の内容が、コロナ感染以前の活動であったことから、コロナ禍の現在の「ささえあいの家」の状況や課題などを再度、研究すること検討します。

コロナ禍によって、医療や福祉の脆弱さが露呈しました。あらためて地域福祉や地域福祉をささえる市民協同について、事例をもとに研究を進めます。

2. 2021 年度のまとめ

コロナ感染の拡大により、岐阜県、愛知県での緊急事態宣言の状況がしばらく続きました。そのため実際に集まっての世話人会の開催ができませんでした。ただ、後半の2022年1、3月にはZoomによるオンラインによる世話人会をもつことができました。このコロナ禍のなかでも、「ささえあいの家」の活動が広がりを見せていました。ひきこもりの男性（息子）が、ささえあい活動のなかで、各種の修繕技術を習得して活躍していること、また菜園活動のなかで、地区外の団体との交流が生まれたりして、そのつながりの広がりを見せています。発行したブックレットの普及がすすみ、在庫がなくなる状況も生まれています。

後半の2回の世話人会では、コロナ禍での「ささえあいの家」の活動報告と、あらためて「ささえあいの家」の活動について、その活動から何を学ぶのか、その論点整理の論議を進めました。

3. 2022 年度の目標と計画

2021 年度後半での、「ささえあいの家」の活動から何を学ぶかの、論点整理の論議がまだ十分にされていないことから、まずこの論点整理を行ったのち、その論点の中から見えてくる課題について、その課題を深めるために、新しい事例研究を検討します。

また、世話人会のメンバーが小人数で固定化しているため、新しく世話人の募集も同時に進めません。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

東海交流フォーラム

1. 2021 年の目標

「地域懇談会をベースにした研究センター運営」について、理事会での議論を先行し、地域懇談会をどのように位置づけ、関わる研究センターの運営のあり方、懇談会への研究センター理事の関わり方や事務局体制を考え合います。

その議論と並行し、地域毎の特徴に合わせた地域懇談会活動を継続・発展させ、第 18 回東海交流フォーラムを準備します。

2. 2021 年度のまとめ

第 17 回東海交流フォーラム実行委員会を受け、3 回の実行委員会で準備し第 18 回東海交流フォーラムを 2022 年 2 月 12 日、オンラインで開催しました。

第 18 回のテーマは「新しい市民社会に向かって 『自分たちらしさ』 を創る～地域づくりの実践に学び協同組合の役割を考える～」です。4 つの地域懇談会がそれぞれ 1 時間を用いて、各地域懇談会の活動で見つけた・つながった・研究したことの報告・発表があり、それを受けオンラインで全体議論しました。

4 つの報告・発表と議論をうけて、研究者として小木曾洋司氏（中京大学教授）と協同組合関係者・前田健喜氏（日本協同組合連携機構）から 4 つをつなぐ視点からコメントをいただきました。

東海交流フォーラムは私たちが大事だと感じている実践を持ち寄り共有し、研究しあい、持ち帰る場になっており、世界的にみると各国の協同組合が実践を交流しながら協同組合らしさを考えた第 33 回 ICA 国際協同組合大会と同等の話し合いができたフォーラムでした（※概要は NEWS211 号・2022.2 月発行を参照）。

3 月 12 日にはまとめの実行委員会を開催しました。33 名から寄せられたアンケートをもとに参加者で当日をふりかえり、次を第 19 回実行委員会に引き継ぐこととしました。

- ① 午前・午後や部分的参加を補完する進行を検討します
- ② 地域で共通するテーマを浮かび上がらせ、一人ひとりの実践・推進力を深める場として検討します
- ③ 参加者を広げること、テーマの掘り下げ方を検討します
- ④ 実行委員会は早めの立ち上げを検討します

3. 2022 年度の目標と計画

第 18 回東海交流フォーラムまとめ実行委員会の引継ぎを受けて、第 19 回実行委員会をはやめにたちあげ、引継ぎ事項を課題として準備をすすめます。

地域懇談会では引き続き地域の実践に着目し、地域とは？ 協同・つながりづくりとは？ ひとりひとりが行動するには？ 等、研究し続けましょう。

【第一の柱：地域でのより確かな人のつながりづくり】

行政と住民の取り組み

1. 2021年の目標

会員の実践を蓄積し、名古屋市瑞穂区、岐阜県瑞浪市の2021年度事業支援、その他の自治体からの期待に応えられる支援してゆきます。

2. 2021年度のまとめ

【名古屋市瑞穂区】

名古屋市瑞穂区役所区政部地域力推進室からの受託事業を実施しました。

昨年度に引き続き、瑞穂区役所区政部地域力推進室から「人権と外国人区民とのコミュニティ形成支援事業」を受託しました。昨年度作成したパンフレット「外国人住民への理解を深めよう！私たちの地域には様々な人が一緒に暮らしています。」をもとに、今年度はシンポジウムを準備・開催しました。

シンポジウムは2021年1月30日、「多文化共生と人権尊重のまちづくりを考えよう！」というタイトルで開催。瑞穂区役所の担当部署と打ち合わせを重ね、人権の視点から、区の住民へ多文化社会について考える機会となる場としました。会場は瑞穂区役所内の会議室、感染症対策として同時ストリーム配信。対象は瑞穂区の住民ですが、ストリーム配信は定員の制限もないため多くの人に視聴していただけるようにしました。

第一部は、昨年度作成したパンフレットの内容①なぜ日本に暮らす外国人が増えているのか、②異なる文化や習慣を知る、③言葉が通じない時のコミュニケーション、をテーマとした講演を地域と協同の研究センター研究員・神田すみれ氏が担当。

第二部は「海外にルーツのある市民によるパネルディスカッション」として、瑞穂区民であるフィリピン移住者センター代表石原バージ氏、名古屋市立大学講師の松井アビリル氏、外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表の王榮市、Man to Man 株式会社の村山グスタボ秀夫氏、愛知県介護福祉士会理事の原田美河氏の5名でクロストークを行いました。

【岐阜県瑞浪市】

2020年度瑞浪市の委託で作成納品した、各務原市八木山地区社協「ささえあいの家」の取り組みを紹介するDVDが瑞浪市で配布され、民生委員さんなどに視聴されています。同市陶（スエ）地区では、岐阜県各務原市八木山地区社会福祉協議（清水孝子さん他）を講師に招いて2021年12月、学習会が開催されました。

3. 2022年度の目標と計画

名古屋市瑞穂区の「人権と外国人区民とのコミュニティ形成支援事業」は3カ年計画の最終年度を、瑞穂区役所と協議しながら進めます。

岐阜県飛騨市では2018年～2020年に実施してきた「市民が協働を学ぶ講座」の現地版を2022年夏に計画しています。現地企画を成功させながら、オンライン併用で受講者を募ります。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

生協の（未来の）あり方研究会

1. 2021年の目標

研究会を重ね、テーマの絞り込みと共同執筆者各位の視点を鮮明にしてゆきます。第80回研究会はフィールドワークを実施します（7月30日）。

2021年の研究センター成果物にあわせて、「協同による社会デザイン」の普及を実施します。

2. 2021年度のまとめ

第二次共著「協同による社会デザイン」発刊後、第三次共著を検討するにあたり3月27日、第三次研究のすすめ方検討会を実施。「システム」→「デザイン」の次のステップとしての「組織論」、「生協経営」と「協同組合における協同労働のあり方」など下記の視点を柱に研究再開を模索しました。

7月30日と31日は可能な研究会参加者で岐阜県白川町の有機農業グループ「ゆうきハートネット」のフィールドワークを実施しました（※白川町フィールドワーク概要は研究センターNEWS 207号（2021年11月発行）を参照）。

第三次共著発行に向けて、ゆるやかな研究会活動を開始しました。

＜第三次研究のすすめ方検討会での視点＞

- 新型コロナウイルス下の現況は新自由主義によって後退させられてきた社会再分配や医療・福祉などの財政支出後退の矛盾、新自由主義に基づく利益至上主義のグローバル経済がもたらす矛盾などから「脱新自由主義経済」への思想が改めて注視されている。
- 生活協同組合の「経営論」「組織論」「協同組合労働のあり方」の視点から3つを関連付けた多様で多元的な進化モデルをどのように構築できるか？
- 高度経済成長→メインストリームからこぼれ落ちる格差・非正規雇用の拡大（排除）→海外労働力に依存する経済（多元的・多文化な住民）。多元的・多文化の地域社会はこれまで経験していない社会。一人ひとりが大切にされ輝く、自分たちの周辺にある異質を認め合い大切に社会を構築する新しい協同、多元的・多文化社会が包摂に向かうためには？

2022年1月、第81回研究会を開催し、第三次共著で軸としたい考え方の協議、予定執筆者の明らかにしたいテーマを出し合い、議論の出発として「生協入門（2021年6月くらしと協同の研究所発行）を題材に議論しました。

3. 2022年度の目標と計画

年間の研究会日程を早めに決定し、予定執筆者の研究発表を検討しあい、第三次共著発行の準備をすすめます。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

公開セミナー

1. 2021年の目標

人口減少問題や新型コロナウイルス問題を協同で解決できる「新しい市民社会」を考え合える場を、多様・多元な関係者と協働してつくってゆきます。

2. 2021年度のまとめ

(1) 「新しい市民社会にむかって」のテーマは5月22日（土）第20回総会記念シンポジウムで、「おたがいさま2040研究会」と「多文化社会と協同組合」（調査研究テーマ）の内容を報告し、協同組合研究者・田中夏子さんのインタビューも紹介しながら話しあいました。内容は、地域と協同・研究誌の特集に掲載しています。

(2) 公開セミナー「南海トラフ・巨大災害に備える」を9月11日（土）に開催しました。①大規模災害において、生協（協同組合）が行政や社会福祉協議会、NPO、企業等と連携する横断的なネットワークに参加して担う役割、②県域を越えた協力・連携方法等を2021～2024年度（第5期中計）で順次構築する目的の初回です。認定特定非営利活動法人・レスキューストックヤード代表・栗田暢之さんのコーディネートで、長野県災害時ボランティアネットワークの経験（長野県生協連・長野県社会福祉協議会）に学び、岐阜県・三重県・愛知県それぞれの「災害時ボランティア連絡会」の取組みを県やNPO代表から報告いただきました。オンライン併用の学習会（拡大理事懇談会）として開催しました。

つづいて3月19日、2022年度の目標を確認する3県連携会議を開催しました。栗田氏から発災時に情報共有会議（問題を横断的にもちより、実行できることを持ち寄り解決に向けて連携する場）の有効性やその事例を紹介があり、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の準備状況を共有しました。各県、市の取り組みはそれぞれ手本となる実践・考え方となり、3県・1市の除法共有会議のような場になりました。

大規模災害は起きてからではなく、起きた時に集まれる関係づくりが日常的に大切で、集まる対象が多種多様であればあるほど、解決策が見つけやすくなることがわかりました。

3. 12月～3月のすすめ方

2022年度も引き続き社会問題、協同で解決しあう実践を学ぶ場を具体化します。深めたいテーマや協同解決の実践を地域と「協同の研究センター」に持ち寄り、一緒に考え合えるようにしましょう。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

協同組合間協同

1. 2021年の目標

県単位の協同・連帯が進むよう、岐阜・愛知・三重の連携（情報共有）の役割を果たします。愛知県での協同組合間協同の事務局団体として、協同組織の発展をめざします。

2. 2021年度のまとめ

1) 岐阜県

(1) 岐阜県協同組合間提携推進協議会

① 令和3年度第2回「幹事・事務局合同会議」

2021年5月21日(金) 10:00～ JA 会館会議室 11名出席

- ・協同組合を考える集いの開催について
- ・協同組合連携組織全国交流会への参加について
- ・協同組合に関する学習会の開催について
- ・地域貢献活動の実施結果について
- ・地産地消レシピコンテストの実施について 他

② 令和3年度第3回「幹事・事務局合同会議」

2021年11月29日(月) 10:00～ JA 会館会議室 8名出席

- ・令和3年1月～11月の活動実績について
- ・協議会の令和4年度の取り組みについて
- ・岐阜大学の講義への出講について
- ・第1回都道府県協同組合連携組織担当役員。幹事長会議について 他

(2) 地域貢献活動

① 金華山登山清掃 2021年4月24日(土) 長良川公園及び金華山 21名参加

- ・岐阜公園班と金華山班に分かれての清掃活動。

(3) 協同組合を考える集い

- ・2021年7月5日(月) ぎふメディアコスモス みんなのホール 63名参加
- ・協同組合間連携の事例紹介と先進事例報告(JCA、協同組合ネットいばらき)

(4) 地産地消レシピコンテストおよび審査会の実施

- ・コロナ禍での地元産農畜産物の利用促進を目的に実施
- ・2021年7月28日(水) 審査会開催 116品応募から5品を選考した。

(5) 協同組合に関する学習会

- ・9月に予定したがコロナのため2022年2月に延期した。

(6) 第4回都道府県協同組合れんけい組織全国交流会への出席

- ・2021年11月5日(木) 協議会から2名が出席した。(全体では約130名)

2) 三重県

三重県協同組合連絡協議会(MJC) および三重県生協連がコーディネートして、以下の取り組みがすすめられました。

- ①三重県総合文化会館主催：協賛企画／国際協同組合デー記念ワンコインコンサート～地域とともに！協同組合は三重の元気を応援します！（7月16日）
- ②三重県漁業協同組合連合会主催：「県内一斉海浜清掃活動」（7月17日） 参加人数：400人
- ③JA経営企画研究会・三重県生協連主催：協同組合役職員学習会「協同組合間協同を考える」（8月18日）
- ④こくみん共済 COOP 三重推進本部からみえ医療福祉生協へ寄付（8月23日）
- ⑤MJC「ミドルマネジメントセミナー」（9月9日）
- ⑥三重県労働者福祉協議会・消費者市民ネットワークみえ・三重県生協連主催：奨学金問題学習会「どうなっているの？奨学金」（9月11日）
- ⑦MJC「協同組合学習活動」（11月4日）
- ⑧三重県生協連寄付講座／三重大学「協同組合論」（10月～）

3) 愛知県

- ① 日本協同組合連携機構（JCA）より各県域における円卓会議の呼びかけがあり、「愛知の協同組合間協同相談会」にて2021年国際協同組合デー記念行事は参加組織をひとまわり広げることとしました。

2021年度のテーマは「協同は新型コロナの分断を乗り越える」。新型コロナ問題を受けてオンライン開催として、向井清史氏（名古屋市立大学大学院特任教授・研究センター常任理事）による「開催趣旨説明『現代社会と協同組合の協同』」に続き、下記の6つのテーマで協同組合間協同の可能性を議論しました。参加者80名。ひとつの分科会議論から「愛知県公立大学法人（県大・芸大）による学生向け食糧支援」を「愛知県公立大学法人（県大・芸大）生協」と「コープあいち」で協同支援する実践につながりました。

相談会からの呼びかけにより、トヨタ生活協同組合、東海労働金庫、こくみん共済 coop 愛知推進本部、こくみん共済 coop 愛知推進本部、愛知県労働者福祉協議会、北海道ワーカーズ・コレクティブ連絡協議会、愛知県、公益財団法人生協総合研究所の参加が実現しました。

愛知の協同組合間協同相談会では愛知県内の連携を岐阜県と三重県と同じように「愛知の協同組合間協同連絡会」として位置付けられないか検討をすすめています。

<2021年国際協同組合デー記念行事 in 愛知「分科会テーマ」>

- ①生産と消費（食と農）をつなぐ、②健康と人のつながりをとりもどす、③新型コロナと協同組合間協同、④主体的な働き方をめざす協同組合、⑤子ども食堂・学習支援・食料支援と居場所、⑥巨大（自然）災害に備える
- ② 愛知の協同組合間協同相談会は2021度、愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会が加わり「地域と協同の研究センター」を含めて8つの団体で7回の協議をすすめ2022年3月30日、次のステップとして「愛知の「協同組合間協同連絡会（略称：協同組合あいちネット）」を発足させることを確認しました。

3. 2022年度の目標と計画

県単位の連携・協同をすすめながら、愛知県では連絡会への参加組織を広げます。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

全国の協同組合等研究組織との連携

1. 2021年の目標

全国の研究組織との連携（交流会の開催、共同研究企画の実施等）を進めます。ICA2030年戦略「新たな（第2の）協同組合の10年に向けて人々を中心に据えた道のり2020-2030戦略計画」が示され、2021年12月は延期されたICA設立125周年ソウル大会も予定されています。ソウル大会への参加を計画します。

2. 2021年度のまとめ

第3回全国協同組合等研究組織交流会の実行委員会（オンライン）が6月よりスタートしました。昨年9月の第2回交流会の振り返りを行い、①第3回交流会を2022年3月8日に開催すること、②12月に開かれる第33回ICAソウル大会で取り上げられる「協同組合のアイデンティティを深める」をテーマに開催すること、③話題提供を3つの研究組織より行うこと（地域と協同の研究センターも含まれます）を話し合いました。

実行委員会では、JCAとしてICA理事会において“第33回ICAソウル大会を「協同組合のアイデンティティ」にそった交流だけでなく、1995年に改定された内容の見直しにつなげる大会にすることを提案した”こと、ICA大会に日本語通訳を配置することが報告されました。

第33回ICAソウル大会（12月1-3日）にオンライン参加（特別課題参照）した報告書をまとめ、2月12日（土）第18回東海交流フォーラムでの交流内容を加え、第3回全国協同組合等研究組織交流会への話題提供を行いました。同交流会では、JCAから①ICAソウル大会の概要と協同組合のアイデンティティをめぐる議論の見直し、協同組合のアイデンティティの歴史や声明の背景とインパクトの報告、②協同組合等研究組織からの課題として、「ICA原則の問題と改定の方向性」、「第33回ICA大会への準備とオンライン参加について（地域と協同の研究センター・向井専務理事）」、「協同労働運動と協同（組合）運動の展望」が提起された後、各協同組合等研究組織から「近年の研究の焦点」を報告し、「報告・課題提起に対するご質問や意見、感想」を出し合い交流しました。

「協同組合のアイデンティティ」は今後2022年に見直しの必要性が世界的に協議され、見直す場合はその後2回のICA総会で議論し2025年総会で声明を確定する予定です。

3. 2022年度の目標と計画

全国の協同組合関係研究組織との情報交換や、協同企画をすすめます。

「協同組合のアイデンティティ」（見直し）検討については、「地域と協同の研究センター」として、会員・市民とともに議論し合える場を全国組織と連携して準備します。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

調査・研究テーマ活動と研究員活動

研究テーマ 食と農：くらしと生産をつなぐものづくり 食と農について

1. 2021 年度の目標・計画

くらしと生産をつなぐものづくり 食と農について

新型コロナウイルス感染症の拡大は食料・農業の分野にも様々な影響を及ぼしています。東海の生協に於いても、欠品遅配が続出する事態となり、私たちは食料品を手に入れるという「当たり前」のことが如何に危ういかを痛感し、食料品を届けるという生協の基本的役割にも大きなリスクがあることを認識しました。一方、国内農業の基盤の脆弱さも露呈しました。食料自給力の低下傾向に歯止めがかかりません(令和2年度37%)。農業就業人口は1990年の4割以下に減少し、うち基幹的農業従事者も半減しました。

こうした中、生産と消費、農と食をつなぐ、協同組合の役割はとて大きなものとなっています。

2. 2021 年度のまとめ

大量生産大量消費といった、成長を前提とした、社会構造が環境の側面からも最早成り立たなくなっています。コロナ禍の中、一層そのことが明確になりました。地域、生産者に配慮した消費のあり方を産消提携として再構築し、SDGs とエシカル消費、サステナブルといった、コープ商品としての価値をそこに見出すことが必要です。

コープあいちの実践事例 地域の生産者と地域の消費者をむすんで

- 1) 地域内循環として南知多の生産者と知多半島をエリアとする大府センター、大高インター店をつないでの朝採りとうもろこしの取組みを6月末に展開、6,040本(前年比113.4%)と多くの組合員に利用頂きました。地域で採れた産物を地域の生産者に届けることは、鮮度や旬を大事にすることで、より美味しいものをお届けできます。
- 2) 岡崎駒立ぶどう狩り組合は観光農園を運営していますがコロナ禍のため、観光バスなどのキャンセルが多く、来園者が激減(15,000人減)、主力の巨峰等も前年の半分程度しか出荷することができず、大変困難な状況にありました。そこで、コープあいちが支援に乗り出し、岡崎の3店舗と岡崎センターで9月末から10月初旬に巨峰、シャインマスカットを供給しました。組合員の評判も良く、仕入れました247kg全て完売することができました。

3. 2022 年度の計画

2022年2月26日新城市役所で「SDGs～わたしたちにできること～」をテーマに講演させて頂きました。SDGsの理念でもあります「誰一人取り残さない (leave no one behind)」は、「やなマルシェ」の実践と見事につながっていました。地域のコミュニティづくりと協同組合の役割考えていきたいと思っています。また、地域の中で、生産者と消費者をつなぐ役割としての協同組合のあり方、コープ商品の価値についても考えていきたいと思っています。



(写真：やなマルシェ於て)

研究員活動：多文化共生

1.愛知県立大学との共催セミナー 10月25日開催

2021年度第1回「多文化社会における地域と人のつながり」を開催。愛知県立大学サテライトキャンパス（ウインクあいち）から発信、約50名がオンラインで参加。

事例報告①一般社団法人ケアプランモーメント代表の金順愛さん

「居宅介護支援事業所から地域へ ソーシャルワークと多文化共生」

コメント：長野県高齢者生活協同組合の田中夏子さん

事例報告②Man to Man 株式会社 マネージャーの村山グスタボ秀夫さん

「日系ブラジル人と農業と企業」

コメント：JA ひまわりの今泉秀哉さん

事例報告③ゲストハウスイロンゴの倉田麻里さん

「ゲストハウス経営と農業・地域とのつながり」

コメント：コープみえの妹尾成幸さん

後半のディスカッションは田中夏子さんと神田のディスカッション

報告者とコメンテーターから一言ずつ、最後に向井忍さんよりまとめの報告。参加者と報告者はチャット機能を活用して質疑応答、コメントいただく等、活発にやりとりがなされた。

報告資料は研究センターのホームページに掲載、ダウンロードを可能とした。

セミナーの2回目は3月5日を予定している。

2.多文化社会と協同組合懇談会

6月6日：23名の参加

Cooperativa de Tradutores（ブラジリアン翻訳者協議会）の大島ヴァルジニアユミさん

愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会の藤井恵里さんの報告。大島さんは来日30年の日系3世。コミュニティ通訳者として活躍する傍ら、ブラジリアン通訳者の団体を運営している。団体の設立の経緯や活動内容、課題をお話しいただいた。藤井さんからはワーカーズ・コレクティブについて、新しく施行される「労働者協同組合法」のポイント、施行に向けての動き、NPOや企業組合との違いをお話しいただいた。

7月18日：15名の参加（ベトナム、ブラジル、アメリカ、中国、日本と多様な背景）

金城ナヤラナツミさんにご自身の来日後と日本で受けた教育の経験、現在のお仕事でもある発達支援が必要なブラジルルーツの子どもたちの置かれている社会の現状と課題についてお話しいただいた。その後、参加者は3つのグループに分かれて意見交換、感想や考えを共有した。秋に開催予定の協同集会の多文化分科会の場の持ちかたについての話し合い。「外国にルーツを持つ人々と協同組合の役割」報告書について、執筆された方から一人ずつ報告書についてコメントをいただいた。

9月4日：協同集会 in 東海 多文化文化分科会の企画、運営の準備

11月6日：9名の参加

株式会社 YUIDEA 菅野さんよりメディアサイト サステナブル・ブランド・ジャーニーについて。9月26日に開催した協同集会の分科会についての振り返りと今後に向けて意見交換、会計につ

いての確認。株式会社 YUIDEA の菅野さんと担当者 2 名の方から、10 月に新しく立ち上げられたメディアサイト サステナブル・ブランド・ジャーニーについて、お話いただいた。「サステナビリティ視点で 共感・行動を喚起する価値創造を」というタイトルにあるように、メディアを通じて企業や一人ひとりの行動を促し、サステナブルな社会の実現を目指すというもの。ウェブサイトには、多様なテーマでの記事が掲載されており、多文化共生についても今後取り上げていきたい。話題は多文化に限らず、SDGs、経済のあり方、協同組合についてと幅広く議論がされ、今後に向けての話もあり、意義深い内容となった。

3. 協同集会 in 東海 2021 への分科会参加

協同集会 in 東海 2021 の多文化文化会として、懇談会のメンバーを中心に企画、運営。

「多文化背景をもつ人々による多様な取り組みと協同がもたらす新しい社会」

日時：2021年9月26日（日）10時～16時30分

会場：生協生活文化会館4階／WEB（ZOOM）

<午前の部> 10:00～12:00

多文化社会の現状 「多文化社会と協同組合」 神田すみれ 地域と協同の研究センター 研究員

「日本で生まれ育った日本国籍のブラジル人として」 山田伶南さん

事例報告

1. 上江州恵子さん 新垣ウェンディさん 高齢者生協ケアセンターほみ

2. 笹山悦子さん 愛知夜間中学を語る会 代表

<昼の部> 12:00～13:00

保見団地における日本語学習支援 JUNTOS の活動報告

愛知県立大学、中京大学、淑徳大学 大学生

<午後の部> 13:00～16:30

対談 李 正光さん コリアンネットあいち事務局次長

王 栄さん 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表

コーディネーター 神田すみれ

報告 金城ナヤラナツミさん ブラジル友の会 理事

サンディー玲さん 通訳者・英会話講師

チャウ・ティ・ミー・リンさん ゆたか福祉会職員

コメント 和気 未奈さん 日本生活協同組合連合会 政策企画室

藤井 恵理さん ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン代表

まとめ 向井忍さん

4. その他

その他「外国にルーツをもつ人々と協同組合の役割」報告書が7月に完成、ゆたか福祉会への外国人雇用に関連する職員研修・助言・書籍執筆、協同組合学会での報告（9月18日）等。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

共催の取り組み

1. 2021年の目標

研究組織・大学等との共同開催を進めます。

東海自治体問題研究所が2023年に50周年を迎えます。50周年調査研究事業スタート企画・オンライン公開講座等に、研究センター事務局として参加します。

2. 2021年度のまとめ

- 1) 研究組織との共同企画を打診しましたが年度事業が始まっており、実現できていません。
- 2) くらしと協同の研究所が発行した「生協入門」は会員（理事）に紹介しました。
- 3) 愛知県立大学・多文化共生研究所と共催で2021年度第1回連携セミナー「多文化社会における地域と人のつながり」を開催しました（12 研究員活動参照）。2022年3月5日、第2回：多文化共生と人のつながり・地域における変容～協同の取り組みに光をあてて～が開催されました。

3. 12月～3月のすすめ方

愛知県立大学多文化共生研究所との共催は2022年度も引き続き実施します。また、第48回東海自治体学校（2022年5月15日（日））の開催準備に協力します。

【第二の柱：組合・市民協同組織の果たす役割や目指す方向の発信】

会員が参加する自主研究会

1. 2021年の目標

- 1) 「友愛協同論」の成果を普及・紹介する企画「友愛協同セミナー」開催を支援します。
- 2) 「サードセクター研究会（日本協同組合学会・経済学・経営学部会）」は、実践と理論双方から深め、「ICA 協同組合研究会議」への応募論文の手続きや論文の英訳等を支援します。

「友愛協同セミナー」

2. 2021年度のまとめ

「友愛協同論」の各章の内容にそって「友愛協同セミナー」全7回を開催しました。

7月31日（土）①友愛思想と現代社会・変革への展望

橋本吉広 序章 友愛・協同の原理と現代社会

向井 忍 第二章 労働・社会・文化の変革と自由・平等・友愛の一体的復権

8月21日（土）②友愛思想と協同組合のアイデンティティ

向井 忍 第一章 協同組合のアイデンティティと地域・社会の持続可能性

熊崎辰広 第三章 相互扶助の系譜と協同組合～法制化と「小さな協同」のアウトライン

9月 4日（土）③友愛・協同と介護・福祉・医療

斎藤啓治 第六章 「ひなたぼっこ」と地域共生社会～友愛と協同を育む介護現場の力～

仲田伸輝 第七章 南医療生活協同組合における多様な組合員活動の意味探し

10月 9日（土）④友愛文化と生活協同組合運動～持続可能な地域づくり

田辺準也 第四章 老いのいきがい、と〔生活協同組合運動の思い出〕

八木憲一郎第八章 友愛・協同のまちづくりを願って～奥三河、山の湊しんしろからの発信

11月13日（土）⑤友愛原理と協同組合～未来社会にむけて

田中義一 第十章 価値観の転換へ～研究ノートのためのメモ ※趣旨

野原敏雄 第五章 超少子高齢社会の高齢者福祉を考える 妻の介護経験をふまえて

野原敏雄 終章 あとがきに代えて

野原敏雄 「友愛協同論」友愛原理と未来社会

2022年1月29日（土）⑥

「友愛原理と協同組合～未来社会にむけて」をうけて 上掛 利博、意見交換

「友愛協同セミナー2021・報告者に深掘りしたい点（その1）」伊丹謙太郎、報告者コメント

2022年3月26日（土）⑦「友愛原理と協同組合～未来社会作りの一試論」をうけて、

富沢賢治 野原敏雄『友愛協同論』をうけて

野原敏雄

「友愛協同論」報告者に深掘りしたい点（その2）

伊丹謙太郎（法政大学連帯社会インストチュート大学院）

各章執筆者コメント

3. 2022年度の目標と計画

2月に1回のペースで研究会を継続します。

「サードセクター研究会」

2. 2021 年度のまとめ

2021 年度は日本協同組合学会：経済学・経営学研究部会と同時開催しました。向井清史先生の ICA 協同組合研究会議への報告内容についても、研究会の場で検討しました。

第 14 回 2021 年 5 月 3 0 日 (日) 13 : 30~16 : 30【実践発の討議】参加 : 17 名

新型コロナ下で、大学生協の現状と未来をどう把握するか

第 15 回 2021 年 7 月 2 5 日 (日) 13 : 30~16 : 30【臨時開催】参加 : 12 名

- 1) ICA 協同組合研究会議への報告趣旨について
- 2) 研究会の進め方

第 16 回 2021 年 9 月 5 日 (日) 13 : 00~16 : 30【研究的討議】参加 : 24 人

- 1) ICA ソウル大会について。前田健喜 (日本協同組合連携機・協同組合連携部長)
- 2) 『経済学の基礎、古典派経済学の構造』
- 3) 「海外の協同組合研究 (経済学)」紹介『サードセクター研究会所有権の構造からみた協同組合論～海外の協同組合研究 (経済学) 紹介として～』

第 17 回 2021 年 11 月 14 日 (日) 13 : 00~16 : 30【実践発の討議】参加

- 1) 「経済学の基礎、新古典派経済学の原理と協同組合」
- 2) 「コロナ禍における大学生協の状況」
- 3) 「作る責任・使う責任～製造者は何を考えているか」

第 18 回 2022 年 2 月 20 日 (日)

協同組合研究と経済学・経営学—第 33 回 ICA ソウル大会をうけて
開催趣旨 青木先生 (日本協同組合学会理事)

- 1) 向井清史先生「第 33 回 ICA ソウル大会・協同組合調査会議への報告趣旨」
関連報告「協同組合のアイデンティティ」見直しと論点
- 2) 「協同組合研究と経済学 新古典派経済学の原理と協同組合 (2)」

3. 2022 年度の目標と計画

2 カ月に 1 回のペースで研究会を継続します。

【第三の柱：関わる人のエンパワメント】

3つの学びの場

団体会員であるコープぎふ、コープあいち、コープみえ、大学生協の要望を受け、4生協が主体者となって運営・学び合う場を研究センター事業としてすすめています。

2020年3月以降感染が拡大した新型コロナ問題により、2020年度はほとんどの回が三県分散型開催となりました。県単位の会場（生協施設）に集まり、オンライン（Zoom 接続）でつなぐ方法による「学びと気づきの場」は運営者側も受講者もそれまで経験がなく、手探り状態での思考・研究となりましたが、2020年度も学びと気づきの質を落とすことなく終了することが出来ました。

2021年度も同問題により三県分散型でスタートしましたが、感染第5波により9月は分散集合すら回避するため、第4回協同の未来塾、第3回共同購入事業マイスターコースは「個別オンライン参加」の開催としました。個別オンライン参加は、ちょっとした疑問を共有できる仲間がいないことや未経験のオンライングループ研究から「学びと気づきの質」が落ちることも想定しましたが、終了後のふりかえりでは受講者それぞれから期待する以上の「学びと気づき」が寄せられました。

10月からは感染状況が落ち着き、ひとつの会場に集合する対面開催が実現しています。これまで直接会えなかった受講者同士の交流、そして、コープぎふとコープみえの受講者には講義を直接聞ける環境改善が重なり、気づきの領域・視点が広がっています。

コロナ感染が落ち着き集合開催も可能とはなりましたが、個人の環境によって集合会場に参加できない受講者もいます。受講者と運営者は彼らを疎外しないよう個別オンライン参加を理解し、協同の学びと気づきの場が進行しています。

新型コロナウイルス感染症問題は今後も収束の兆しが見通せませんが、協同組合運動を推進する担い手としての「学びと気づきの場」を途絶えさすことなく継続してゆきます。

共同購入事業マイスターコース

第13期を受講者25名（コープぎふ6名、コープあいち8名、コープみえ8名、トランコム3名）で開催し、2022年2月20日に修了式を実施し25名の修了者を認定しました。2009年に第1期を開催し、修了者は累積で320人に達しました。運営は妹尾成幸さん（コープみえ組織活動推進部・研究センター常任理事）を委員長とする企画委員9名（コープぎふ2名、コープあいち3名、コープみえ3名）ですすめました。

2022年2月に計画した第11期、および第12期修了者実践交流会（1年後のふりかえり）は新型コロナウイルス感染症第6波の影響で開催できませんでした。

第11期、第12期とあわせて、第13期修了者の交流会を検討します。

<各回ふりかえりより> -----

- 共同購入マイスターコースで気づき、活かすことにつなげていきたい
- 自己中心的にならず、相手の立場に立って物事を考えていける人間になりたい
- 多くの人から「ありがとう」という感謝の言葉を言って頂ける人になろうと決意した
- 特別のサービス以外でオンリーワンの担当になる方法が知りたい
- 組合員の願いやこうしてほしいと思っていることを実現できるよう、組合員を気にか
- たい
- 生協の使命について考え、意見を共有した
- 生協の活動・仕組みをすべての人に伝えること、組合員さんの声を聴いて発信すること
- 今の世の中のくらしに生協として何ができるか考えていかなければいけない
- 組合員が困りごとを話してくれたのは、常に近い存在で信頼をさせていただいているからだ
- コミュニケーションの重要性と会えない組

- 会員さんとの関係性を話し合い、職員の役割を考えた
- 組合員の日々のくらしに気づくように、ささいな変化に気づいて、相手の立場に立って考えたい
- 「こんなことに気づいている担当は、どんな人なんだろう」と興味を持ってもらうことが必要
- コミュニケーションは、普段日常的に使われている言葉だが、本質的に考えるきっかけに

- なった
- 12期修了者の報告で、マイスター研修を受ける前と受けた後では、考え方や行動が変わっていておどろいた
- 「今、この時に、この場で、この人に」対して行動をするホスピタリティなことをするのが地域担当のあるべき姿
- 組合員に対して自分たちになにができるのか、特に会えない組合員にどう関わるかを大切にしたい

組合員理事ゼミナール

第7期（2020年度～2021年度）後期を受講者16名（コープぎふ5名、コープあいち7名、コープみえ4名）で開催し、2022年3月18日第10回・修了回を開催することができました。運営は渡邊 秀さん（コープあいち執行役員・研究センター常任理事）を座長とする世話人9名（コープぎふ3名、コープあいち3名、コープみえ3名）の協同運営です。各生協世話人のうち2名は同ゼミ修了者の組合員理事が担い「修了後の気づき」の場ともなっています。

2022年3月25日、3生協理事長・副理事長と理事ゼミナールのすすめ方について協議する場を持ちました。第7期（2021年度～2022年度の2か年）のふりかえりを世話人会で実施し、理事長・副理事長協議と合わせて、第8期で改善できることを明らかにしてステップアップをすすめます。ゼミナールの骨格にかかわる点は時間をかけて検討してゆきます。

<各回ふりかえりより> -----

- 生協の基礎となる話なので、組合員さんも知ったらいいのにといいながらいつも聞いています。ただ現実の生協はこう言ったことからかけ離れてしまっている様に思い、とてもいい話なのだけど、今の生協にとってどこを生かしていけばいいのか、理事ゼミの講義を受けると却って混乱してしまいます。
 - 学校に行くこともなく、ひたすら朝から働いて、若くしてこの世を去っていく。安い物を選んで買う事は悪いことではないですが、みんなが豊かに生活していくためには、もっと考えていかないといけないと思いました。
 - 生協だから出来ることをもっと多くの方に理解していただけるように私たち理事も考えながら、これからの理事活動をしていくことが大切なのだと分らせていただくことが出来ました。
 - 世界で高く評価されている協同組合が、日本では理解されていないことをデータから改めて実感しました。コロナ禍で加入者は増えましたが、生協の良さを理解してではなく、配達してくれれば他のスーパーでも同じという配達の利便性からです。しかし、生協の良さをお伝えする機会ではありません。生協は安さを追求するのではなく、生産者の生活を守るために商品が1円高い理由などをお話し、同じ買うのであれば生協でと伝えるのが理事の使命だと理解しました。
 - 個の世界一貧困、格差、人間疎外などの話を聞き、そういう世界なんだなと思いました。
- それが「協同」のあり方、つながる協同の輪へと話が進み、生協の「場」のよさを感じました。
- 今回のゼミナール「組合員の願いを協働でかなえる」では、イオンと生協の違いを出されていましたが、この先も生協らしさ、良さが伝わる協働組織づくりが課題に思われます。
 - この間の自身の理事体験を重ねながら拝聴した。今回の講義では、これからの生協のあり方のヒントやエールがたくさん詰まっていました。
 - 理事となり提案にむかう時、「生協」とはどのような組織なのか、どういう組織であってほしいのかが頭に浮かびます。今回のテーマ「参加の場のデザイン」や「協働組織のあり方」を考えることは、明日からの理事活動に希望をもたせてくれる内容がいっぱいでした。学びと現実の隔たりが少しでも縮まれば良いなあと思います。
 - 今回のグループワークは、他生協の皆さんと話し合う事ができてよかったです。オンラインでもうまく交流ができて、自分がこういう状況に慣れてきたと思います。
 - 経済至上主義社会の真ただ中において、経済が豊かになれば社会も良くなるという構図をどう断ち切るかは、本当に大きな課題ですが、“お互いさま”の中にヒントがありました。この関係性の中では、お金は二の次で、何をしているのかが大事だということですよ。

- 「どういう社会に住みたいか?」「自分が望んでいるものも、一歩踏み出さないと見えてこない」 心に残ったこのフレーズを、コミュニティやコープに重ねることを考えました。
- 生協が地域に向いていって、その地域のコミュニティと共同してつながり、共に豊かな暮らしを手にすることが理想的なカタチかなと思っています。
- 子ども親も地域社会とのつながり、人と人との繋がりをもつこと、どんどん関わることで心も身体も豊かになる。その環境を作るお手伝いのできるのが生協でありたい、と感じました。

協同の未来塾

第7期を受講者18名（コープぎふ5名、コープあいち6名、コープみえ5名、大学生協2名）で開催し2022年2月26日、第10回・修了回を開催し閉講しました。

運営は佐藤圭三さん（コープぎふ参与・研究センター常任理事）を委員長とする企画・推進委員会10名（コープぎふ1名、コープあいち2名、コープみえ2名、大学生協1名）です。塾長を八木憲一郎氏（元コープあいち副理事長）、副塾長を向井清史氏（名古屋市立大学名誉教授・研究センター常任理事）に、第6期に続いて担っていただきました。

大学生協を含む4生協で共同開催する協同の未来塾の目的のひとつは、受講者の交流（生協間で差異のある実践・考え方に触れ、新しい気づきを生むこと）です。単元構成と共同研究テーマは、（生活）協同組合の特性や個性を理論的に学び、生協の特性を發揮し固有性のある価値創出を果たすための思考軸を学び気づき合うテーマとして設定されています。

協同の未来塾は研修やセミナーとは違い、開催日一日のつながり（関わり）でだけではなく「塾」として日常的に存在する。受講期間、および修了後も受講（修了）者による個別の情報交換・意見交換などできる状態を目指し、塾ならではの特徴を生かせるようにする点が課題です。

＜各回ふりかえりより＞

- イギリスでの協同組合発足から日本の生協運動史に関しては、今後の事を考える上で参考になった。生協職員＝連結者としての役割を自覚した。
- ロッチデール原則について深く学べた事は、私自身多くの気づきと発見がありました。気づいた事を実践する事により、現在の若い世代の組合員さんへ多面的な姿が見せられるのではないかと。
- 協同組合の限界とは他社との差別化。しかし、それを乗り越える無限の可能性がある。環境やエシカル消費なども大きな可能性の1つだ。
- 今自分が勤めている生協、発足当時どのような想いを持って生まれたものかを知る事ができました。
- 研究で学んだ社会背景では高度経済成長という事が要因であったと思うが、その時代を生きた女性たちの願いが、今の生協を創ってきたのだと学びました。また、その願いを現実のものとし、社会全体のデフォルトスタンダードを変えていった事から、未来に向けてもその時代を生きる人にとっての希望となる事ができるのだと学ぶことができました。
- 平和あっての社会の為、あらためて平和である事の大切さを感じました。非営利組織だからできる事をあらためて考える事ができました。無から有を生み出す事ができる運動体であるので、地域社会の人々と共に何ができるかを考えて協同組合の価値を見出していきたいと思います。
- 昔も今も協同組合が先駆ける存在となり、願いをつなげることで現代社会における存立する根拠だと思う。民間や行政でできていないモノやサービスがほしいという「ねがい」をつなぎ、世の中がやっていないことの先駆ける（事業で形にする）存在であり続けるべきだ。
- 経済、生活、マーケットの変化に着目すること。データ分析、データをもとにして考えることの大切さを改めて感じ、考える機会となった。
- 生協の強みは共通で組合員の声をきけること。それを生産者に伝え商品を作り、生協はその商品の成り立ち、価値を伝え、利用していただく形がとれること。ただ、このコロナ禍の中で伝える方法はデジタルも増えてきており、そのようなツールも使いながら若い層に伝えていく手段も考え実践していかないと、今の低い情報力では伝わらず、加入してくれた若い組合員の力をいかせる場を提供できないことも感じました。情報の発信

の力をつけていなければ、生協の良さも伝えきれずに、新規加入者も離れていく可能性

がある。「なぜ利用されていないのか」の気づきが足りていないと感じた。

大学での協同組合等に関する授業の開講

名古屋市立大学

1. 2021 年の目標

名市大の寄付講義「現代社会と人と地域のつながり」は第3期の2年目を開講します。今年度は前期(4月～7月)の開講で対面によるオンライン併用の授業となります。講義内容も昨年度とほぼ同様として、事前資料配信や出席確認レポート提出など大学のオンラインシステム(Live Campus)を本格的に活用した充実した授業を展開します。

2. 2021 年度まとめ

「現代社会と人と地域のつながり」をテーマとした名市大の寄付講義は、第3期2年目を迎えました。昨年度はコロナ禍で前期開催の予定が後期オールオンライン開催となりましたが、今年度は前期対面授業ということで始まりました。感染対策ということで登録人数が65人に絞られ、最終的に61人(1年生31人、2年生25人、3年生1人、4年生4人)が受講し、中教室で間隔を空けた指定席というかたちで授業が行われました。途中の第7週～第11週の授業は緊急事態宣言等の発出でズームを使ったオンライン授業となりました。授業資料の事前配信や出席管理、レポート提出、成績管理などは、昨年同様授業支援システム(Live Campus)を活用しました。

授業内容は、昨年度を踏襲しましたが、第2週に名市大生協についてその歴史や利用について講義し、最終15週には再び大学生協について社会参加の視点から協同や人の繋がりを考え、身近な生協を通して協同組合の社会的な役割や価値を学び理解を深めました。医療生協、農協、社会福祉法人、労協などからもテーマに沿った実践的な話を聞くことができました。学生の中には授業終了後講師に直接質問したり、後日施設等を訪問したりする積極的な行動事例も報告されました。

昨年同様授業支援システムを活用することで、出席確認の小レポートも時間をかけて書かれており内容も充実していました。また、講義内容は動画配信しましたので、リアルタイムでの受講ができなかった場合や、復習にも活用でき理解度も増す効果がありました。

授業は7月22日で終了し、その後課題レポートの採点を各講師にお願いし、その結果と出席点を加算し成績評価を行いました。

その後、12月6日には講師の方々による今年度の振り返りと来年度開催に向けての相談会議をオンライン併用で開催しました。振り返りでは授業をきっかけとして学生の具体的な反響や関心、授業内容の課題が話され、来年度は「貧困と社会的排除」を重視した内容にすることを確認しました。

また、3月29日には1期3年3期目の最終年に向けての準備会議が開催され、向井先生から本授業の基調となる考え方が説明され、各講師からは講義のポイントが紹介されました。

3. 2022 年度の目標と計画

2022年度は1期3年3期目の最終年になり、今年も前期15講義で開催します。これまでの授業の蓄積を踏まえつつ、今年度は特に近代社会が生み出した豊かさの代償として失った、人と人、人と自然の社会的つながりをどう再生していくのかを講師と一緒に考え、自己成長にもつなげていきます。授業は引き続きコロナ感染防止に配慮しながら対面と遠隔の両建てで対応します。

金城学院大学

1. 2021年の目標

2021年度も引き続き授業の受託契約を締結しました。オンラインでの講師参加が可能な条件を生かし、3年目となる「協同組合論」後期開講に向けてカリキュラム準備をすすめます。

2. 2021年度のまとめ

2021年度で3年目。人間科学部コミュニティ福祉学科専門教育科目「協同組合論」。協同組合は人と人のつながりによる事業を通して、生活文化の向上と地域社会の持続可能性を実現することを目指しています。世界各地に協同組合があり、世界最大のNGO（非政府組織）として国連にも関わっています。なぜ協同組合が広がっているのか、どのような役割が期待されているのかについて、地域や日常生活の課題の具体的な事例をとおして学びます。授業では、協同組合に関わる人（組合員、職員、生産者、地域住民）をゲストに招き、協同組合のつながりを生かしてどのように社会に関わっているのかを学びます。さらに講義等のなかで、少人数でのグループワークも行い、話し合った内容について報告交流し、それらの中で期待されるソーシャルウーマンとは何かを考え合いました。

全15回の授業は、1. 協同組合とは何か、2. 協同組合の価値・歴史、3. 大学生協とは何か、4. 食生活と安全（地域生協）、5. 地域の農業と生協商品、6. 健康づくりと医療生協、7. 地域を支える農協（JA）、8. 協同労働の協同組合、9. 現代社会と協同組合（グループワーク）、10. 人がつながるまちづくり、11. 暮らしのたすけあいと地域、12. 子どもと家庭の今、13. 多文化共生と社会、14. 「共同」と「協同」、そして「協働」へ、15. 私たちの未来と協同（グループワーク）。各授業で地域と協同の研究センターとつながりのある団体・組織、個人に講師を受託。新型コロナウイルス問題で、2回目のみオンデマンド授業となりましたが、その他は同大学での対面授業で実施することができました。

履修学生数は23名。毎回15人～19人の学生が受講しました。

3年目の特徴のひとつは15回の授業を通して「クリスマスに花を」の取り組みを学生がグループ検討すること。この取り組みはJAひまわり（愛知県豊川市）と金城学院大学生協の協同支援により成り立っており、11月6日（土）のJAひまわり「花き生産者」訪問、11月11日授業でのフラワーアレンジメントに挑戦、11月29日の同大学クリスマスツリー点火式やクリスマス礼拝（同大学はキリスト教系）などでJAひまわりの花きに触る場を創造し、最終授業（2022年1月）は大学（生協）での取り組みをグループ発表しました。

大学生が地元の花とのふれあいを通じて大学生協の運営に携わり、協同体験・協同プレゼンで協同の意味と価値を考え合いました。

3. 2022年度の目標と計画

2021年度後期の授業の成果と課題を検証し、2022年度につなげます。

金城学院大学「協同組合論」は同大学人間科学部コミュニティ福祉学科のカリキュラムに位置付けられた全国の大学でも数少ない授業です。

名城大学

1. 2021年の目標

「ボランティア入門」受講生の感想や授業評価・ゲスト講師の評価等をもとに授業内容を振り返り、

様々な地域・分野でのボランティア実践を紹介できる授業として、2021年度の内容に反映します。

2. 2021年度のまとめ

「ボランティア入門」は、日本が直面する「人口減少社会」の特徴を「超高齢化と少子化への対策」・「空洞化する都市や中山間地のコミュニティの維持」・「子どもの居場所・新しい家族像」「災害による被災と避難」・「外国人住民との共生」を切り口に取り上げ、行政・企業と並んで市民（ボランティア）活動が担う役割をつかむこと、及び、ボランティア参加のきっかけとすることを目的にしており、毎回、具体的事例をゲストより紹介しています。

前期：法学部（履修140名） 4月12日（月）～7月26日（月）

後期：人間学部（履修：145名） 9月14日（火）～12月21日（火）

前期・後期とも、現代社会の問題とそこにある人のつながりへの気づきが学生に生まれており、また受講生自身のボランティア経験紹介や、同世代（ゲスト）の話を取り入れたことで例年以上に、授業で紹介したボランティア活動に学生が参加・直接取材しています。

（前期：「学習支援ポトスの部屋」「いなぶ健康アカデミー」「やなマルシェ」「八木山地区社協」「難民食料支援」「津波被害」など。後期：「学習支援ポトスの部屋」、「子ども食堂」。「難民食料支援」には受講生の半数に及ぶ70名が参加しました。）

内容（前期の例）

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ：ガイダンス 『人口減少社会』とはなにか | 【遠隔】 ももりさんのボランティア体験（オンライン） |
| ：「人口減少社会」と期待される市民の力 | 【遠隔】 外国人留学生・日本語学校生徒緊急支援 |
| ：人口集中地の「空洞化」とボランティア | 【遠隔】 春日井くらしたすけあいの会（オンライン） |
| ：高齢化が急速に進む都市部とボランティア | 【対面】 八木山地区社協（オンライン） |
| ：中山間地域の生活とボランティア | 【対面】 やなマルシェ（オンライン） |
| ：集落ごとの生活を支える力とは | 【遠隔】 いなぶ健康アカデミー |
| ：子どもの居場所とボランティア | 【遠隔】 わいわい子ども食堂 |
| ：「まちの居場所」を支える人々 | 【遠隔】 Café わたぼうし（オンライン） |
| ：巨大災害時の被災・避難とボランティア | 【遠隔】 原発事故による避難（オンライン） |
| ：災害体験の中から、人は何を学ぶのか | 【対面】 津波被災による避難 |
| ：日本に暮らす外国人とボランティア | 【対面】 ケアセンターほみ（オンライン） |
| ：「ボランティア社会」と私たち | 【対面】 飛騨市・地域複合型サロン（オンライン） |
| ：市民活動（ボランティア活動）をどう支えるか | 【対面】 小牧市社会福祉協議会 |
| ：「ボランティア」の価値観とは | 【対面】 学習支援 NPO ポトスの部屋 |
| ：「ボランティアが拓く未来」を考える | 【対面】 NPO エム・トゥ・エム（オンライン） |

3. 2022年度の目標と計画

2021年度の課題を改善し、2022年度授業を実施します。

三重大学、その他

1. 2021年の目標

実績・要請にもとづき、2021年度計画に反映します。

2. 2021年度のまとめ

三重大学人文学部特殊講義「協同組合論」を後期開講しました。

愛知学泉大学（近本聡子先生）、法政大学大学院（伊丹謙太郎先生・前田健喜さん）より、ゲスト講義の依頼がありました。

- 1) 12月16日（木）：愛知学泉大学 ライフスタイル学科1年「地域のくらしと生産」
- 2) 12月17日（金）：法政大学大学院
連帯社会インスティテュート・協同組合のステークホルダー参加
- 3) 2022年1月24日（月）：三重大学「協同組合論」地域と協同の研究センターで担当

3. 2022年度の目標と計画

要請に応え、「地域と協同の研究センター」会員や関わりのある組織と協同し、大学生の学びを支援します。

【第三の柱：関わる人のエンパワメント】

協同組合による、大学での学びと進路選択支援

1. 2021年の目標

「協働・夢プロジェクト」での検討をふまえ、協同組合インターンシップ（夏期）（長期）の開催に協力します。

2. 2021年度のまとめ

「協同組合インターンシップ（夏期）」の準備会合が行われ、8月末にオンラインで実施されました。

3. 2022年度のすすめ方

2021年度で「協働・夢プロジェクト」の事業が終了したため、大学生協（東海ブロック）の要請に基づき対応します。

市民が協働を学ぶ講座

1. 2021年の目標

第1期（2018年年度）、第2期（2020年）の学びを発信できる刊行物の発刊をすすめます。また、発信を書籍にとどめず、学びを基にしたケーススタディ（意義の普及）を検討、実施します。

2. 2021年度のまとめ

地域と協働の研究センターが開催した第1期市民が協働を学ぶ講座（座学・2018年度）と第2期修了者を対象としたフィールドワーク（2020年度）で調査・発見した事例を通して「新しい市民社会」を考え合う著書として発刊を準備しています。

「新しい市民社会」とは、できるだけ市民に近接したところで、社会的問題に関する社会的意思決定を行い、その解決手段を見出そうとする社会。そして、市民協働とは、個々の独立した生活で成り立っている社会であるにもかかわらず、生活の場に芽生えた社会問題を感知するという共感能力をお互いに凝縮し高め合う活動を通して、政治や経済の在り方に变革作用を及ぼす共同行為のことである一を基軸に、以下の構成で共同執筆し、2022年5（6）月発刊予定

編集構成と執筆分担-----

市民協働が社会を変える～新しい市民社会への道

序章 市民協働による持続可能な街づくり（向井忍：研究センター専務理事）

○「市民協働を学ぶ講座」を組織してきた意図とねらい。

第1章 現代社会における市民協働の意味（向井清史：名古屋市立大学名誉教授）

共通のキーワード：場の力、多様性が生む力＝近代が見失ってきたもの

○近代の恩恵が薄くなってきたところから問題が噴き出している。

○中山間は新しい市民社会の先頭になる（見失ってきたことを再発見する）。

第2章 地域的絆を生み出す力

第一部 自治基本条例のある町（前澤このみ）

第二部 「やなマルシェ」から地域の拠点に（加藤久美子）

第3章 地域資源がつながる

“つながる・ささえあう”まちづくりを目指す八木山地区社会福祉協議会の活動（清水孝子）

第4章 過疎地に見る官民連携の潜在的可能性

飛騨市 地域複合サロン（松原 滋）

第5章 一人一人を大切にしたい地域づくり

第一部 中山間地域での重度心身障がいのある児童の学権利と地域の役割（篠原豊郷）

第二部 生まれた地域で暮らせるということ～梨瀬と家族の歩～（後藤梨瀬母）

第三部 名倉小の教育実践はなぜ実現したのか？（後藤克史）

第6章 地域での連携を活かして

地域住民の健康維持を目指すプロボノ活動（永井雄太）

補論 市民協働と協同組合の接点～地域と協働の研究センターの目的と地域協働（向井 忍）

3. 2022年度の目標と計画

2022年5（6）月発刊後、普及を通して学びを基にしたケーススタディ（意義の普及）を検討します。

7月下旬、岐阜県飛騨市で市民が協働を学ぶ講座：現地企画を開催します。飛騨市での学ぶ講座をオンラインでつなぐ計画です。

【第三の柱：関わる人のエンパワメント】

研究奨励助成

1. 2021年の目標

第5期研究奨励助成の成果報告会を2021年1月から始めました。2021年度は報告会を継続し、報告集を発刊します。

会員による研究促進・成果発表の為の寄付申し入れがあり、2021年度はこれらの善意を生かして、刊行物に成果を掲載できるよう「推薦型研究奨励」を実施・サポートします。

第6期研究奨励助成（公募）は2021年度にテーマ、すすめ方を検討し、2022年に具体化します。

2. 2021年度のまとめ

1) 第5期研究奨励助成の報告会を実施

第5期研究奨励助成制度で研究された報告会を各テーマ単位に実施しました。

①持続可能なまちづくりをめざす『いわむら田園都市協会地域支え合い』の取り組み

古田豊彦さん（2020年2月28日、友愛協同セミナーと一体に開催）

同研究報告は「友愛協同論」第9章に収録されており、「友愛協同論」の発刊趣旨に続いて、同研究報告が報告され、二名よりコメントをうけて、意見交換しました。

②“介護通訳”の課題とあり方について

王榮（木下貴雄）さん（2021年4月10日）

在住外国人の定住化に伴って、高齢者が年々増えており、その増加率が今後さらに高くなっていくことが予測されている。高齢化に伴って介護における様々な問題が生じているほか、看取りや葬儀、お墓など、異文化「終活」に関する問題も今後の課題として顕在化していくと考えられ、外国人（高齢者）異文化「終活」への支援は、今後、新たな取り組みとして必要になります。宗教・文化・風習・価値観の違いを理解し、本人や家族に寄り添えるようにするために必要なことは何か。調査を通じてわかったことについて報告があり討論しました。

③買い物困難地域における支援のあり方を、生協の移動配売事業を中心に考える

熊崎辰広さん（2021年7月9日）

移動店舗による買い物支援が行われている地域の事例をあわせて研究報告があり、参加者で議論しました。

3つの研究報告は増刊「地域と協同」No.15（2021年10月発行）に掲載しました。

2) 第6期研究奨励助成方針の検討

2022年4月、公募できる準備を整えました。

3. 2022年度の目標と計画

第6期研究奨励助成を実施します。4月公募（および推薦）、6月助成通知、2023年12月提出。

募集テーマ：「協同組合のアイデンティティ（協同組合らしさ）」に関するもの

組合員の生活意識と協同組合の役割／災害への備えと協同組合の役割

多文化社会と協同組合の役割／地域のつながりと協同組合の役割

経験や歴史から探る協同組合の歴史／日常の仕事から示す協同組合の役割

【第四の柱：協同に関わる情報の蓄積と社会発信】

増刊「地域と協同」の発行と研究成果報告・研究誌

1. 2021年の目標

研究センターの発行物を、(1)「地域と協同」増刊号として発行するもの、(2)「研究センターブックレット」として、研修や教材にも活用できる体裁で発行するもの、(3)出版物として普及するものとして再編し、発行します。

2. 2021年度のとまとめ

1) 地域と協同・研究誌(創刊号)発刊(定価:1,000円)

「地域と協同の研究センター」では会員投稿や地域懇談会等による企画報告、研究センターの主催事業の報告を中心に発行してきました。これは、会員自身が学び(研究)の主体であるという研究センターの特徴を示すものでもありました。一方で、そうした会員がかかわる豊かな地域実践から普遍的な成果を引き出し、実践に裏付けられた研究会や、調査・研究活動、セミナーなどの成果を社会的にも発信する媒体の必要性も指摘されてきました。

こうしたことから、創立25周年・法人化20周年を機に「地域と協同・研究誌」を発刊することとしました。その意義は巻頭の“題字「鶏頭について(野原敏雄氏・下記)」”に記されていると通りです。会員各位の実践的研究成果を積極的に投稿いただける研究誌とします。

表紙の題字「鶏頭」は、目立った気品と重厚さで知られる篆書(てんしよ)体文字だが、本誌のためにと書家樽本樹邨さんが特に揮毫されたものである。

氏は日展会員で、全日本書道連盟の顧問として、とりわけ中部日本を代表する書家として、広く世に知られており篆書にも詳しい大家である。本誌掲載の論文・記録の内容がその令名にふさわしいものとなっていくことを強く願っての作品である(野原敏雄)

2) 「地域と協同」増刊号

増刊「地域と協同」No.15を2021年10月に発行しました。ふたつの特集—7.2「2021国際協同組合デー記念行事in愛知」と第5期研究奨励助成報告の構成で発行。

3) 研修や教材にも活用できる発行物「研究センターブックレット」として、2018年度から取り組んだ調査研究テーマ(研究員活動)による研究報告書を発行しました。

①「認知症1000万人時代に備えて～“おたがいさまの地域づくりと協同組合研究会報告書”

“おたがいさま市民”の生協像～2040年・転形期を展望して～

3年間の研究から導かれた生活協同組合(おたがいさまコープ)の新たな可能性

橋本吉広研究員(2021年5月)／頒価:500円

②「外国にルーツがある人々と協同組合の役割」報告書

神田すみれ研究員(2021年6月)／頒価:500円

4) 出版物として普及するもの

コープあいち、コープあいち労働組合、研究センターによる「くらしと平和・憲法を守る実行委員会」で「学習冊子 平和とよりよき生活のために2021」を発行しました(定価:500円)。

3. 2022年度の目標と計画

4つの整理で、年間5誌を発行します。

地域と協同の研究センターNEWS

<200号～211号の掲載論考・記事一覧>

200号 (4月)	【巻頭言】多文化社会と協同組合（神田すみれ）、核兵器禁止条約発効と市民社会の役割（事務局）、友愛・協同」セミナー・第4期研究奨励助成報告会が開催されました！（熊崎辰広）
201号 (5月)	【巻頭言】私とワーカーズ・コレクティブとの出会い（藤井恵里・ワーカーズ・コレクティブ ネットワークジャパン 愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会 代表）、連続セミナー「多文化共生を促進する地域・社会連携の取り組み」多文化共生とウェルビーイング（神田すみれ）、介護通訳の課題とその在り方～研究調査から見た新たな課題～（王榮・木下貴雄・外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表）
202号 (6月)	【巻頭言】特定非営利活動法人地域と協同の研究センター第21回通常総会報告 第21回通常総会開会のごあいさつ（代表理事・鈴木稔彦）、21回通常総会記念シンポジウム「新しい市民社会」に向けて～調査研究成果から考える～（事務局）
203号 (7月)	【巻頭言】つながる・支え合う、みんなの子ども食堂 ～コロナ禍、私たちにできることを模索して～（杉崎伊津子・わいわい子ども食堂プロジェクト運営委員長）、はじめの一歩の学びと交流ができました。これからも食料支援に取り組みます！難民食料支援学習会概要報告（伊藤小友美）、難民食料支援と私たちの暮らし（羽田野真帆・NPO法人名古屋難民支援室）
204号 (8月)	【巻頭言】農業・JAを取り巻く今日的課題（伊藤辰也・愛知県農業協同組合中央会総務企画部長）、「三河地域懇談会」豊橋生協会館へ寄らまいかんオンラインミニ企画第3弾開催しました（伊藤小友美）、地域と協同の研究センター岐阜地域懇談会世話人会「木の駅プロジェクト訪問」恵那市中野方の地域づくり（井貝順子）
205号 (9月)	【巻頭言】「居場所づくり」から市民協同のまちづくりへ（岡田昭人・早稲田大学都市地域研究所）、2021年9月11日（土）公開セミナー・意見交換会「南海トラフ・自然災害にどう備えるか」（事務局）、「国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が最新報告書（第6次評価報告書）を公表8/9（堤英祐・研究センター研究員）、生協総合研究所公開研究会 三河地域懇談会の活動・「消費生活協同組合の日」の登録を記念して改めて戦後日本の生協史をまなぶに参加しました（伊藤小友美）
206号 (10月)	【巻頭言】「発達障害」と外国人の子どもたちについて（金城ナヤラナツミ・株式会社 Five Boxes）、多文化共生社会 ともに老い ともに弔い ともに考える異文化終活（王榮・木下 貴雄、友愛協同セミナー2021を開催中！（熊崎 辰広）
207号 (11月)	【巻頭言】「2021 協同集会 in 東海」が開催されています！（熊崎辰広・神田すみれ）、2021 協同集会 in 東海 多文化分科会に寄せて（王榮・木下貴雄）、三重地域懇談会 多文化共生プチフォーラムを開催して（妹尾成幸氏）、生協の（未来の）あり方研究会岐阜県白川町フィールドワークから学ぶこと（小木曾洋司）
208号 (12月)	【巻頭言】第33回 ICA 世界大会が開催されました！ 協同組合のアイデンティティを考える（向井清史）、難民食料支援学び語り合う会 緊急食料支援の報告（伊藤小友美）、K.モーガン、T.マーステン、J.マードック共著『食の世界—食料システムにおける産地、力、及び由来』杉山道雄・大島俊三監訳【下内充、成善政、佐藤俊夫、村田和賀代、山内加代子共訳】（筑波書房刊）の紹介（杉山道雄）
209号 (2022.1月)	【巻頭言】新しい年を迎えて（鈴木稔彦・地域と協同の研究センター代表理事）、三河地域懇談会「豊橋生協会館へ寄らまいかん」オンライン ミニ企画第4弾報告（伊藤小友美）、岐阜地域懇談会「恵那市中野方の地域づくり」里山の恵みを活かし、みんなが活き活き、安心して暮らせるまちに（井貝順子）、尾張地域懇談会「地域のつながり・新型コロナの影響・会員アンケートの取り組み」（向井忍）
210号 (2月)	【巻頭言】第18回東海交流フォーラム 新しい市民社会に向けて「自分たちらしさ」を創る～地域づくりの実践に学び協同組合の役割を考える～、多文化共生と人権尊重のまちづくりを考えよう！シンポジウム（神田すみれ）、2021 協同集会 in 東海 三つの分科会を担当して（熊崎辰広）、難民食料支援学び語り合う会 緊急食料支援の報告（伊藤小友美）、
211号 (3月)	【巻頭言】協同組合のコミュニティづくりの力（前田健喜・一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）協同組合連携2部長）、「2021 協同集会 in 東海」全体会が開催されました（熊崎辰広）、2021年度6つの大学で協同組合に関する授業を行いました！（向井忍）、学びと気づきの事業報告（水谷光由）、役員選出に伴う立候補受付の公示、ロシアのウクライナ侵攻に抗議し 武力行動の即時停止を求める声明

【第四の柱：協同に関わる情報の蓄積と社会発信】

「地域と協同の研究センター」としての発信力の強化と組織づくり

1. 2021年の目標

1) 事業の広報や報告、情報の発信を行っていきます。2) 各国の協同組合・NGO とのつながりをはかります。3) 社会的発信をすすめます

2. 2021年度のまとめ

1) 事業の広報や報告、情報の発信

You Tube「地域と協同の研究センター」サイトでは、会員（個人・団体会員）の組合員・職員が直接学べる情報を発信しています。総会記念シンポジウム、セミナー、学びと気づきの場、直近では第33回 ICA 世界大会の様子を発信しました。

フェイスブックは 601 名がフォローしており（12月5日現在）、紹介した企画への参加申し込みにつながっています。「ユーチューブ（You Tube）地域と協同の研究センター」サイトでの動画配信開始と合わせて、充実させてきました。



2) 各国の協同組合・NGO とのつながり

会員の協力をえて、研究センターニュース巻頭言や主要メッセージを英訳して発信し、海外の協同組合関係者や多文化懇談会等をつながりのある海外ルーツのみなさんにも届けます。

A New Civil Society Made by Participation.

Dr. Mukai Kiyoshi (Nagoya City University Specially Appointed Professor).

The phrase “a New Public Commons” seems to have become a buzzword in Japan, but internationally the concept of “a New Civil Society” has attracted more discussion. This trend grew in the 1990s and, in Japan as well, in the wake of the Great Hanshin Earthquake in 1995, the NPO law was passed, and the English word “volunteering”

※図は NEWS 197号（2021年1月発行）

みんなで作る新しい市民社会

向井清史 名古屋市立大学大学院特任教授

我が国では「新しい公共」という言葉の方がポピュラーなようですが、世界的に「新しい市民社会」ということが盛んに論じられるようになってきました。このような傾向は、1990年代から顕著となり、我が国でも1995年の阪神大震災をきっかけとしてNPO法が作られ、ボランティアという言葉も日常語に…

3) 2021年度でつながりが出来た組織・個人

研究センターで主催・共催するシンポジウムやセミナーは多くの協力者をつなげる場にもなっています。11月までの取り組みから抜粋するの以下のような団体・個人です。

総会記念シンポジウム（5/23）：鳥居弘志さん（名城大学経営学部教授、おたがいさま2040研究会委員）、田中夏子さん（協同組合研究者、前日本協同組合学会会長）／2021国際協同組合デー記念行事 in 愛知：愛知県、トヨタ生活協同組合、東海労働金庫、こくみん共済coop愛知推進本部、こくみん共済coop愛知推進本部、愛知県労働者福祉協議会、公益財団法人生活協同総合研究所／愛知県

立大学連続セミナー（2021年8月）：金順愛^{キム エネ}氏（在日コリアン）、ネトール プノ氏（フィリピン出身者）、原田美河氏（ベトナム出身者）、シバラム カドカ氏（ネパール出身者）／2021年9月11日（土）公開セミナー：中谷隆秀さん（長野県生協連事務局令和元年東日本台風災害情報共有会議主催事務局）、栗田暢之さん（認定NPO レスキューストックヤード代表理事 JVOAD 代表理事）等々

4) 会員組織

2021年度は正会員17、賛助会員11（個人・団体）の入会でした。それぞれ目標には届きませんでしたが、「地域と協同の研究センター」事業からつながった組織・個人の入会が広がりました。

3月20日現在の会員数は正会員個人231（期首225）、正会員団体21（同21）、賛助会員個人111（同111）、賛助会員団体3（同2）となりました。

	正会員個人	正会員団体	賛助会員個人	賛助会員団体
目標	20	1	40	1
入会	16	0	11	1
退会	10	0	11	0
異動	0	0	0	0

3. 2022年度の目標と計画

2022年度事業計画の実践をとおしてつながりを強め広げ、「地域と協同の研究センター」での研究の主体者を広げてゆきます。

【特別課題：「法人化 20 周年・設立 25 周年記念事業の検討・実施」を引き継いで】

法人化 20 周年・設立 25 周年記念事業：ICA 大会参加

1. 2021 年の目標

2021 年 12 月に延期された「ICA125 周年ソウル大会」に団体会員や会員（研究者）の参加を検討します。

2. 2021 年度のまとめ

1) 参加準備と大会概要、その後

9 月中旬から参加方法（韓国・ソウルの会場参加と全世界的なオンライン参加の二種類）、プログラムがまとまり出し、日本生協連や日本協同組合連携機構（JCA）ルートで情報を集めました。

大会の共通言語は英語、フランス語、スペイン語、韓国語ですが、会場とオンライン参加者用に日本語通訳を実施する全体会（ラウンドテーブルや分科会報告）と分科会が明らかになり、研究センターから 17 名がオンライン参加登録し参加登録 ID をもとに、コープぎふケアプランセンター大洞虹の家、コープあいち豊橋生協会館会議室、アスト津 3 階 ミーティングルーム A、コープあいち生協生活文化会館で合同参加会場を設置。12 月 1 日～3 日の大会期間中、**延べ 30 人**が大会を視聴しました。日本語通訳が設置されたセッションをオンライン登録した 17 名が概要と感想文を分担し、おおよその概要を把握し記録としても活用できるような体制を敷きました。

大会に先立って行われたプレコングレ「1. 私たちの協同組合のアイデンティティを調べる／コープアイデンティティと課題 2」に向井清史氏（名古屋市立大学大学院特任教授・研究センター常任理事）が参加し、「A Theoretical Study on Cooperative Identity through the lessons from the experience of Japanese Co-op Movement and Yugoslavia's workers' self-management（日本の協同組合運動とユーゴスラビアの労働者の自己管理の経験からの教訓による協同組合のアイデンティティに関する理論的研究）」について報告しました。

大会はアイデンティティを「考える」、「強化する」、「関与する」、「実践する」という 4 つのセッションで進行し、各セッションで 5 つの分科会を通して議論をし、セッションのまとめで分科会で浮かび上がったことを共有し合いました。参加者はソウル会場に約 600 人、オンライン参加は 4 カ国通訳の HP（YouTube）で約 1,500 人、日本のオンライン参加者は日本語通訳が配置された Zoom ミーティングで平均 50 名ほどで、JCA、日本生協連、全中、共済連など、協同組合の全国組織と研究者でした。

研究センターでは参加者がそれぞれ感想文を作成し 2022 年 2 月 24 日第 33 回 ICA 世界協同組合大会（ソウル、12/1～3）参加報告集を編集し、3 月 3 日研究センターホームページで発表思案した。また、大会終了後、2022 年 2 月 18 日までの期限で『協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）』交流への意見』が求められ、研究センターから 26 の意見を大会事務局に届けました。

2) 費用

2020 年に予算化した創立 25 周年・法人化 20 周年記念事業を引き継ぎ、大会参加のための費用 100 万円を予算化しました。新型コロナウイルス感染の影響で現地入りはかかないませんでした。前述の通り 17 名のオンライン参加ができました。大会参加費は一人当たり 200€（ユーロ）。当時換算（1€：133 円）で 452,200 円、4 つの地域会場費用として 23,340 円、合計 475,540 円を執行しました。

3. 2022 年度の目標と計画

「協同組合のアイデンティティ」は今後 2022 年に見直しの必要性が必要か否か世界的に協議され、見直す場合はその後 2 回の I C A 総会で議論し 2025 年総会で声明を確定する予定です。この検討に合わせて地域と協同の研究センターでも議論できる場を設置します。

【特別課題：「法人化 20 周年・設立 25 周年記念事業の検討・実施」を引き継いで】

新型コロナウイルス問題への関わり

1. 2021 年の目標

会員への影響及び新型コロナ後への考え方を集約します。
オンラインツールの活用の普及（支援）を進めます。

2. 2021 年度のまとめ

新型コロナウイルス感染症第 4 波、第 5 波、第 6 波が広がりました。

- 1) 一堂に会す取り組みはかないませんでした。オンラインのつながりにより遠隔地や移動しにくい会員・市民の参加が広がりました。一方で、長時間のオンライン参加は、身体的疲労度が増すこともわかってきました。
- 2) 7 月の 2021 国際協同組合デー IN 愛知の分科会テーマとして交流しました。
- 3) 「新型コロナ下での大学生協の現状」について、研究センター理事会（4 月、7 月）、及びサードセクター研究会で報告をうけ、情報を共有しました。
- 4) 研究センターが加入しているあいち在宅福祉サービス懇談会では、4 月 3 日「新型コロナの感染防止」についてセミナーが行われ、会員に案内しました。
- 5) コープあいちくらしのすけあいの会（運営委員・春日井）より依頼があり、zoom（オンライン）学習会の講師を務めました。
- 6) 尾張地域懇談会で、新型コロナの影響や課題を把握する会員アンケートが実施され、館員への影響度（あるなしや割合）が把握できました。

3. 2022 年度の目標と計画

同問題は国内感染者が初めて確認された 2020 年 1 月 16 日から、3 年目を迎えています。

同ウイルス問題で現代社会の弱点が浮き彫りにされています。「地域と協同の研究センター」では浮き彫りにされた問題を市民による「自律と連帯の力」でどのようにささえあい、ウイルスとの共生を果たせるか、多様な視点と参加者で考え合える場を継続的に作ってゆきます。

新規：調査分析依頼

コープあいちより「2021年度全国生協組合員意識調査」の独自調査データの分析依頼があり、分析と報告書を提出しました。

この分析・報告をもとに、「生協組合員の購買動向と活動・社会意識」を考え合うセミナーを場を検討します。

以上、第1号議案の一部「事業計画別の具体的な取り組み」

参考資料：地域と協同の研究センター事務局員活動年報

伊藤小友美

(居住地：愛知県岡崎市)

1. 受託業務概要

○三河地域懇談会事務局

○学びと気づきの場（協同の未来塾・共同購入事業マイスターコース・組合員理事ゼミナール）事務局

2. 活動報告

○三河地域懇談会

世話人会はオンラインも併用して12回開催しました。災害に備えるための学びを重ね、その準備にあたりました。世話人会は、常に世話人のみなさんと相談してすすめています。食と健康、粋な老い支度、協同組合についての話し合いを継続しました。コロナ禍のため、「豊橋生協会館へ寄らまいかん」はオンラインミニ企画としてこの間4回（2021年度は2回）開催しました。

生協総合研究所公開研究会（7/30・11/2）や三重地域懇談会多文化共生プチフォーラム（10/16）、難民食料支援学び語り合う会（6/19・10/30・1/15）、ICA大会（12/1～3）等へも、豊橋生協会館をオンライン会場として参加しました。多くの学ぶ機会を世話人会として設けることができ、議論の幅も広がったように思います。個人的にもICA大会での協同組合のアイデンティティの論議はとても勉強になり、世界中の様々な協同組合のことを知る貴重な機会となりました。コロナ禍ということで、三河地域を知るために歩くこと（見学会）ができなくて残念ですが、今年度は久しぶりに新城市の“やなマルシェ”の見学ができ、進化し続ける“やな”の取り組みについてお話をうかがうこともでき、東海交流フォーラムにつなげることができました。豊川市で取り組まれている「おにぎりマン」の活動についても訪問、見学、お話をうかがうことができ、東海交流フォーラムで発表することができました。

○学びと気づきの場

協同の未来塾・共同購入事業マイスターコース・組合員理事ゼミナールともに、コロナ禍で3生協集まっただけの開催が困難になりました。感染拡大の合間を縫って何度か集まれたときには、「やはり会って話せるのはいいね」との声が聞かれました。それぞれに重要な学びの場であり、単協を越えての交流が参加者の大きなモチベーションにつながっていると思われまます。円滑な場の運営に努力しました。

○その他一般事務 ニュース原稿作成・印刷・発送作業、niftyメール・グーグルフォーム管理、入会案内・書籍購入等依頼事項対応、郵便物の整理、ホームページへの情報アップ、事務消耗品の管理・発注、事務局会議、理事会对応等の庶務を担当しました。

3. 2022年度の目標

オンラインでの運営には慣れてきたものの、時にハプニングが起こりますのでまだまだ学習と経験が大切だと思っています。引き続き研鑽を積み、努力します。

地域と協同の研究センターで取り組む多様な課題・情報をコープあいちでも共有し、共に活動する人を増やすようにします。地域の人と人、各種団体とのつながりづくり、会員同士のネットワークが広がるように努めます。小さなことの積み重ねを大切に、ていねいに日々の業務にあたります。

井貝 順子

(居住地：岐阜県瑞浪市)

1. 受託業務概要

- ①「岐阜地域懇談会」活動の事業計画立案と実行
- ②研究センターNEWS 編集・発行の業務
- ③発表論文の把握・データベースづくり
- ④その他 (研究センターの活動を地域に広げる)

2. 活動報告

- ① 恵那市中野方町の地域づくりを学ぶために、中野方（なかのほう）町を訪問し、中野方のさまざまな活動について見学・交流を重ねました。棚田の見学・交流から始まった中野方地区とのかかわりが、このように思いもかけない具合に展開したのは、恵那市在住コープぎふ組合員さん亀井文代さん（第一回岐阜地域懇談会、椈の湖農業小学校訪問に参加）が、中野方地区で農家民泊（農泊）をされていたことも、影響しています。亀井さんは今、恵那市街に住んでおられますが実家が中野方町です。亀井さんの知り合いの農泊をされている方との、話し合いの場も作って頂きました。

亀井さんは世話人会と一緒に、中野方のまちづくりについて学ぶ中で、地域の実力に気が付かれました。住んでいる地域について、地域懇談会で学ぶ機会ができたことが自分の今の活動の中身を深め、目指すことがはっきりしてきたと、話されました。その、気づきは、他の世話人会メンバーの、それぞれの地域の活動の関わり方にも影響を与えています。学ぶだけではなく、実践につながる地域懇談会になれそうです。

- ③ 地域と協同の研究センターに寄せられる書籍のデータベースづくりは、コロナ禍行動の制約で、できていません。
- ④ できないことをあげて、それを私ができない理由にしてきました。例えば八木山地区社協がされている、「ささえあいの家」の活動、私の住む地区ー古くからの住民が多数を占める農村地区ーとは違って、都市住民の住む町だから、住民の意識も進んでいる、だからあの活動ができる！という具合です。でも21年度中野方町地域づくりの姿を学んだとき、住民の意識に、農村も都会もないということに気が付きました。私の町に住み続けるために、このままではいけない何かをしたいという気持ちは、住民の誰もが持っている・・・ということに気が付きました。自分の身の回りから、やれることを始めようと考えました。地域の人から、「何かやれることがあったら声をかけて」といわれることも増えました。地域と協同の研究センターで学んだことを活かしたい。地域の支え合いの活動の紹介を進めた結果、瑞浪市陶町（すえちょう）で、下記のような懇談会が開催されました。

陶支部懇談会

12月11日社会福祉協議会陶支部が福祉関係者懇談会を開催しました。地区社協活動の先進地である各務原市八木山地区社協の清水孝子さんを講師に迎え、拠点づくりやささえあい活動の事例を学んだうえで、福祉委員と民生委員が10グループに分かれて、陶地区の情報交換と今後の活動について意見交換をしました。



3. 2022年度目標

- ①中野方地区との交流をすすめ、学んだことをどう活かせるのかという視点をもって活動します。
- ②データベースづくりをすすめます。書庫の整理をすすめます。
- ③八木山社協のような地域の拠点づくりに関わることになりました。進捗状況を報告します。

熊崎辰広

(居住地：岐阜県岐阜市)

1. 受託業務概要

- ①「地域福祉を支える市民協同」領域に関する事業計画立案と実行
- ②「岐阜地域懇談会」活動の事業計画立案と実行
- ③「農業」「医療」領域にかかわる調査と情報提供

2. 活動報告

- ①「地域福祉を支える市民協同」領域に関する事業計画立案と実行

事業報告の中に具体的な内容を報告しています。

今年は特に、実際に集まって会議などができず、後半になってZOOMという形で2回ほど会議をひらくことができましたが、課題全体の論議はまだ不足しています。

- ②「岐阜地域懇談会」活動の事業計画立案と実行

これまで「岐阜地域懇談会」で対象としていた地域から二つを選び、内容を深めることを目標とし、「2021 協同集会 in 東海」で分科会作りを進めました。ひとつは、岐阜県山県市で「集落支援員」として地域での仕事創りをすすめてきた山口さんを対象に、その後の仕事の展開を見つめました。山口さんと彼を囲む「地域おこし協力隊」の活躍のなかに「地域の希望」が見いだされるように感じました。もう一つの対象は、中津川市の「ひなたぼっこ」の活動です。これまで、岐阜地域懇談会では、コロナ以前は毎年総会や職員学習会など、斉藤さんから「しつこい」と言われるほどに関わって、活動を学んできましたが、今回の分科会の企画では、はじめて「ひなたぼっこ」を含む福祉医療ネットワークの活動を知ることができました。

- ③「農業」「医療」領域にかかわる調査と情報提供

特に農業の課題を含む、学校給食とその食材としての有機農産物の利用を中心とし「学校給食をオーガニック」という運動の紹介を協同集会の分科会で取り上げました。農水省の「みどりの食料戦略」のなかに、有機農業推進やネオニコチノイド農薬の禁止等の項目が盛り込まれたこともあり、全国的な広がり（のきざし）がみえるこの課題に対しては、国連の「家族農業の10年」の課題でもあるアグロエコロジーの運動とも関連し、さらに深めていきたい課題です。

また奨励研究の対象とした「高齢化と人口減少社会における移動販売（店舗）の可能性」を発表しました。移動販売事業における生協の課題について考えました。

また、友愛協同セミナーでは、文章としてまとめた「相互扶助の系譜と協同組合」について発表しました。古い共同体の紐帯としての「講」の役割と、その近代への展開を、協同組合の視点から考えました。

3. 2022年度の目標

2の活動報告でしめた、それぞれの課題については、まだ十分に分析できてはいないので、これをさらに深め、なんらかの活動報告ができることを目指します。

大島三津夫

(居住地：愛知県犬山市)

1. 受託業務概要

地域と協同の研究センターからの受託業務は以下の通りです。

- ① 理事会、常任理事会の議事録作成
- ② 地域と協同の研究センターNEWSの編集・発送作業
- ③ その他庶務全般（会計以外）の業務

2. 活動報告

2021年度受託業務として取り組んできた内容は以下の通りです。

- ① 理事会・常任理事会の議事録を事務局として作成してきました。
- ② 地域と協同の研究センターNEWSの編集・発送作業を行ってきました。

編集・発送作業の内容は以下の通りです。

2ヶ月前～1ヶ月前くらい

- ・NEWSの記事内容についての提案⇒各号発行2ヶ月前に記事編集の考え方を整理
- ・事務局会議にて提案の検討
- ・原稿をお願いする場合は、事務局会議で確認後、ご本人に連絡しお願いします。

1ヶ月前～発送当日

- ・最終発行する月の事務局会議でNEWSの記事内容を再確認し、原稿をお願いしています。〆切日までに届くように段取りを確認します。
- ・〆切日までに届いた原稿を、NEWSの誌面上で編集したものを専務理事、事務局長が点検し必要な場合は補正します。
- ・完成したNEWSの原稿を印刷します。
- ・NEWSを会員のみなさまに発送します。

- ③ とうかい食農健サポートクラブの事務局業務

2021年度総会と総会記念シンポジウム開催の事務局業務にたずさわりました。

- ④ その他庶務に関わり必要な業務を行いました。

3. 2022年度の目標

特に地域と協同の研究センターNEWSは、研究センターが取り組んでいる活動について、会員のみなさんが定期的に知る基礎になる情報源であるとともに、会員のみなさんの関心事・考えたいこと等情報をつなげる媒体と考え、編集・発送にたずさわっています。もっと多くの皆さまの関心事・情報をつなげ、一人でも多くのみなさまの声をNEWSで掲載させていただくことを目標にしています。会員のみなさま、伝えたいこと、ぜひ事務局にお届けください。また原稿をお願いする場合がありますので、ぜひご協力いただけますようお願いいたします。

堤 英祐

(名古屋市名東区)

1. 受託業務概要

- ①「食と農」領域に関わる企画立案及び情報提供
- ②「環境」領域にかかる情報提供と調査・研究活動等の支援
- ③「くらしと生産をつなぐものづくり」領域に関わる企画立案および情報提供

2. 活動報告

- ・生協の産直活動への支援
南知多の朝採りとうもろこし、岡崎駒立ぶどう狩り組合の巨峰等
- ・コープあいち環境政策推進委員会に参加
- ・新城市しんしろ男女共同参画フォーラムで「SDGs～わたしたちにできること～」をテーマに講演
2022年2月26日(土) 新城市役所 於て

3. 2022年度の目標

ICA 世界協同組合大会での提起

気候変動、干ばつ洪水、難民の強制移動、農村部の過疎化など様々な形で、食料の生産と消費の関係性が試されている。特に切実な課題は、生産・物流チェーンの崩壊である。持続可能で倫理的かつ包摂的なバリューチェーンの構築

へ協同組合はどのように貢献できるか？

困難な時代だからこそ、協同組合の他人への配慮という倫理的価値が生きてくるように思います。

エシカルな消費のあり方をどの様に生協の事業活動に活かしていくのかを多くの実践事例を通して考えていきます。

新城市「やなマルシェ」 岐阜県白川町「ゆうきハートネット」 等々



2月24日に起こったロシアのウクライナ全土への侵攻は世界を震撼させました。「平和とよりよい生活のために」(1951年3月の日本生協連「創立宣言」より)という理念を掲げる生協は、戦争を終わらせるための最大限の努力をしなければならないと思います。

野田幸男

(居住地：名古屋市守山区)

1. 受託業務概要

(1) 会計管理

- ・会計処理・・・会計ソフト（ソリマチ会計王）により会計伝票の起票および入力処理
- ・現金管理・・・小口現金の出金及び残高管理
- ・通帳管理・・・三菱 UFJ 銀行口座、ゆうちょ銀行振込口座の残高管理
- ・月次及び決算業務・・・月次収支報告、決算書類作成、税理士との連携業務
- ・仮払い支出・・・行事等経費における仮払いと清算業務
- ・支払業務・・・請求書等に基づいた支払い及び送金、業務委託者への支払い

(2) 会員管理

- ・入会、退会、会費納入等会員台帳管理および月次の会員入会・退会状況の報告
- ・会費の請求所発行、会費受入処理業務
- ・研究センターニュース発送準備

(3) 寄付講義

名古屋市立大学における寄付講義の授業準備

2. 活動報告

(1) 会計管理

毎日の出勤ではありませんので日次の締め処理ができませんが、できるだけ遅滞なく処理するよう心掛けています。

(2) 会員管理

会員の入会・退会管理、会費の請求と入金確認、会員住所・所属などの状況整備など細かな事務処理が求められ、間違いの無いように処理しました。特に会費納入については郵便振替用紙での入金のほかに、銀行 ATM やネットによる入金が可能ないように銀行振込用の口座番号をお知らせしました。会費未納者には再請求するなど回収に努めました。

(3) 寄付講義

1 期 3 年の講義も 3 期 2 年が過ぎました。講義の目指す「地域の人と人のつながり」の大切さをまだ高校を卒業したばかりの学生に伝えることは難しいですが、それでも講師のみなさんの情熱が伝わり現場でボランティア活動に加わる学生も少なからず出現しています。この講義は必ず社会に出てから役立つ授業になっていると確信しています。

3. 2022 年度の目標

- (1) 会計管理・・・この業務に 10 数年携わっていますが、会計ソフトに頼ってしまい会計の理論をよく理解しておりません。改めて会計の基本を学びます。
- (2) 会員管理・・・約 360 人の会員状況管理をしていますが、住所や所属など会員情報の更新がしばらくできていません。今年度はできれば整備したいと思っています。
- (3) 寄付講義・・・大学生とともに現代社会の実相を学びます。

鈴木隆司

(居住地：愛知県蒲郡市)

1. 受託業務概要

- ・会計を除く庶務
- ・三河地域懇談会事務局
- ・その他

2. 活動報告

- ・7月より事務局員になる。
- ・事務局会議、理事会参加。
- ・事務局のパソコン6台入替—発注、操作環境・データの移行の手順案内、実施作業。
- ・ニュース送付業務
- ・事務局室の各生協総代会資料の整理。
- ・三河地域懇談会の世話人会、ミニ企画、全体企画参加の会で資料配布、リモート設定手伝い、交通費支払い等対応。

3. 2022年度の目標

- ・三河地域懇談会の新年度計画案での食文化、くらしと平和、防災等の活動準備、実施対応。
- ・地域の食文化、農やエネルギー問題等について懇談会活動に沿って深められたら。
- ・懇談会の活動発信—写真やネット等の活用
- ・研究センターの情報発信業務のサポート対応。

神田すみれ

(居住地：愛知県瀬戸市)

1. 受託業務概要

- ①事業広報および FaceBook 管理
- ②オンライン講座等の運営管理および技術指導
- ③研究センター所蔵資料・図書・論文等の管理

2. 活動報告

①事業広報および FaceBook 管理

開催セミナーの案内や報告、研究センターの事業、協同組合に関する情報、研究センターの事務局の日々の動き（事務局会議など）を facebook で週 3～4 回発信。研究センターホームページ、研究センターNEWS で facebook ページにアクセスしてもらえるよう案内。Facebook 以外にもインスタグラムで同じ記事を投稿、発信している。

②オンライン講座の運営管理、技術指導

オンラインセミナー等の設営、運営。

③書籍整理

事務所の書棚内の書籍：書籍内に混ざっていた不要な封筒や書類、クリアファイル等を処分し、書籍や書類、冊子をカテゴリー別に分けてリストを作成。複数ある同一書籍、同一雑誌は一冊を書棚へ、残りは書庫へ。同一雑誌のうち 2010 年以前のものは一冊を残して処分。

書庫内の書類、書籍：書類は団体別に整理し、ファイル、箱別で分けた。複数冊ある同一書籍、同一冊子のうち 2010 年以前のものは一冊を残して処分。書庫内にあった会計記録書類は 2010 年以前のを処分。

3. 2022 年度の目標

facebook の発信。会員、会員以外の人たちにも研究センターの活動、協同組合に関する情報を知ってもらえるよう発信していく。インスタグラムでの発信、フォロワー数増やして異なる層への発信を試みていく。

書籍のリスト化の作業を進める。書棚と書庫にある書籍や資料、書庫の書類整理とそのリスト化。会員に知らせていくことで書籍や資料を活用できるようにしていく。PDF 化も検討していきたい。

水谷光由

(居住地：岐阜県海津市)

1. 受託業務概要

- ①3つの学びと気づきの場（理事ゼミナール、マイスター、未来塾）の準備、運営企画立案と実行
- ②「職員の仕事を考える」研究フォーラム活動の企画立案と実行
- ③「協同組合における協同組合労働」に関する調査研究

2. 活動報告

3つの学びについては、2020年3月以降感染が拡大した新型コロナ問題により、2020年度はほとんどの回が三県分散型開催となりました。県単位の会場（生協施設）に集まり、オンライン（Zoom接続）でつなぐ方法による「学びと気づきの場」は運営者側も受講者もそれまで経験がなく、手探り状態での思考・研究となりましたが、2020年度も学びと気づきの質を落とすことなく終了することが出来ました。

2021年度も同問題により三県分散型でスタートしましたが、感染第5波により9月は分散集合すら回避するため、第4回協同の未来塾、第3回共同購入事業マイスターコースは「個別オンライン参加」の開催としました。個別オンライン参加は、ちょっとした疑問を共有できる仲間がいないことや未経験のオンライングループ研究から「学びと気づきの質」が落ちることも想定しましたが、終了後のふりかえりでは受講者それぞれから期待する以上の「学びと気づき」が寄せられました。

10月からは感染状況が落ち着き、ひとつの会場に集合する対面開催が実現しています。これまで直接会えなかった受講者同士の交流、そして、コープぎふとコープみえの受講者には講義を直接聞ける環境改善が重なり、気づきの領域・視点が広がっていきました。しかし、第6波により、修了回まで個別オンライン参加となりましたが、受講生もオンラインに慣れ、生協ごとのグループではなく、全体でグループ分けをしたグループワークを行うことができ、直接会うほどではありませんが、グループ研究での相互交流や刺激し合えるワークになり、協同の学びと気づきの場とすることができました。

3. 2022年度の目標

3つの学びについては、各生協の企画委員の皆さんと調整し、引き続き、4生協（コープぎふ、コープあいち、コープみえ、大学生協）での協同の学びの場（共同購入マイスターコース、協同の未来塾、理事ゼミナール）を開催できるようすすめます。

以上、参考資料

第 22 回通常総会議案書【第 2 分冊】

総会開催日 2022 年 5 月 21 日

発行日 2022 年 5 月 9 日

発行所（者） 特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター
代表理事 鈴木 稔彦